



特集 アルゼンチン

— イリア政権の3ヵ月 —

アジアの動向

アジア経済研究所動向分析室

1963年10～12月

〔ラ・プレンサ紙によるアルゼンチンの動向〕

— イリア政権の3ヵ月 —

目 次

I	イリア大統領就任までの最近の動向	1
II	クロノロジー (1963. 10. 12~1963. 12. 31)	8
	〔I〕 政 治	16
	〔II〕 経 済	17
	① 経済一般	17
	② 特出テーマ——石油問題	29
	③ 特出テーマ——物価問題	40
III	資 料	49
	イリア大統領就任演説の抜粋	49
	イリア政権の閣僚	55
	政府の短期経済計画	56
	石油契約破棄の反響	58
	石油公社総裁の談話	59
	全面的永続的な不健全財政 (社説)	60
	外国貿易の決算	61
	失業問題 (社説)	62

I イリア大統領就任までの最近の動向

(1958~1963.10)

〔フロンディシ政権の崩壊〕 1962年3月28日、軍部の企てたクーデターにより、フロンディシ政権は崩壊した。クーデターの直接の原因は3月18日の選挙にあった。総選挙ではペロニスタが予想外に進出し、下院で与党(UCRI)は過半数を得ることができなかった。ペロニスタの進出に業を煮やした軍部が、フロンディシ大統領に圧力をかけ、数日間の抵抗をやぶって29日、上院議長ギド(UCRI)を大統領に就任させた。

1958年から政権につくこと4年、フロンディシ政権は軍部に屈したが、この崩壊の背後には軍部とフロンディシとの対立以上に、根深い問題が横たわっていた。

1958年2月、UCRI党候補として出馬したフロンディシは、当時の臨時政権の大統領アランブルの支持を得てUCRPより出馬したバルビン候補を、約140万票引き離して大統領に当選した。後になってわかったことであるが、フロンディシはペロン元大統領と密約を交わし、ペロニスタの政治活動を許すかわりに選挙でのUCRI支持をとりつけた。勝利の鍵は200万票余のペロニスタの票の行方であったのである(共産主義者も、フロンディシを支持した)。フロンディシは、政権につくと、早速“容認主義(integracionista)政策”に着手し、ペロニスタ指導者の特赦を指定した一連の法案を上程した。しかし“容認主義政策”の努力にもかかわらず、ペロニスタを味方にひきとめておく希望ははかなく消え去った。それはフロンディシの経済政策に原因があった。1958年秋、政府は“経済安定化政策”を打ち出して、インフレ打解・国際収支の赤字改善・国家財政の赤字縮小・動力不足の解消等を目的とした。その具体策の一つとして、石油開発のために、アメリカ資本を主として外国資本を導入した。その結果、外資導入反対のペロニスタを中心とする全国的なストライキが発生した。スト・テロ・反乱の脅威から政権を守るために、フロンディシは軍の援助を求めねばならなかった。軍は“容認主義政策”に反対の立場をとった。1959年中頃から61年にかけて、軍部は政権に強い影響力を持つようになった。共産主義者とともに、ペロニスタに対して、政治活動に厳しい枠をはめられた。そのため、ペロニスタの体制への批判は強まった。

また、前述の経済政策、とりわけ財政赤字対策として61年秋着手した国鉄の合理化(赤字の7割は国鉄が原因)は、CGTを始めとする労働者の反対ゼネストにまで発展した。これらの経済計画は、生産活動を低調にし、急激なインフレの圧力は実質賃

金をペロン時代以下の水準に引き上げた。

フロンディシ政権は、軍とペロニスタの間であって、明確な態度をとることができず、1962年3月の総選挙へのペロニスタの参加を拒むこともできなかった。その結果が、先述したペロニスタの予想外の進出だった。

〔ギド政権の誕生〕

ギド新政権の型態は文民政府であるが、実質は軍部政府であった。ドギ政権に課せられた第1の仕事は、共産主義者とともにペロニスタを非合法化することであった。ギドが軍部にかつぎ出されたときに、公約させられた6項目の提案は、すべて、この第1の仕事のためのものだった。軍部が新政権に望んだのは、そのことだけだったともいえる。第2の仕事は、選挙管理内閣として民主制への橋渡しをすることであった。第3は、歴代の政権が苦闘し、決して果し得なかった経済の安定を計ることだった。

(経済危機) 具体的にいくつかの政令を発表し、ペロニスタの政治活動を封じる手段を講じたが、ペロニスタおよびCGTからの反攻はむしろ政治活動上の問題より経済危機が直接の契機となった。経済危機に関して“ベリタス”は次のように報じている。「5月の破産企業数はこれまでの最高を示し、民間各社の欠損総額はすでに12億8000万ペソ(1961年の欠損総額は1億6000万ペソ)に上っている。また工場の操業停止で失業した労働者数は40万人に達し、財政赤字は5億ドルにもふくらんだ。そのうえ100万人余りの政府雇用者に対する給料は1ヵ月余り支給されていない。」この経経危機に対応するに、政府はアメリカの援助をあてにした。そのため、フロンディシ時代に敏腕をふるったアルソガライ経済相の留任策がとられた。ところが5月15日に発表された緊急経済施策は、25万人の官公労働者、20万人の国鉄労働者に対する2ヵ月の給料遅配を骨子とするものであった。合理化反対でまず鉄道労組23万人が立ち上った。次いで各地でストが続き、ペロニスタ、C・G・T中心の経済危機への挑戦は5月29日の全国的なゼネストへと発展した。400万人の労働者が24時間のゼネストに参加した。経済危機の下で、政府は、ペロニスタやC・G・Tを力で圧伏することができなかった。アルソガライ経済相を中心とする政府勢力は、経済の改善に狂奔した。アメリカに飛んだ経済相から、1億ドルのI・M・Fスタンド・バイ・クレジット供与の取り決めが発表された。“経済打開”の名目で5億ペソの国家復興債券を発行したが、この措置がかえってインフレを促進させた。1億ドルの借款も、所詮、焼石に水であった。「4月以来ペソ価は50%以下に切り下げられ、生活費は30%上昇した。50万を越える失業者の増大は、労働者階級の間でのペロニスタの人気を押し上げた。」(N. Y. Times 62-8-18) 8月1日、C・G・Tの呼びかけで、賃上げその他を要求する労働者た

ちは再び48時間のストに突入した。これを皮切りにストは全国的に拡がり、連日各地で労働者は決起した。第2波の全国的ストライキは、労働者—政府の対立であったが、それに軍部が一枚加わったため、内戦の危機へと発展した。軍部の反乱については後に触れるとして、その後の経済情勢について若干フォローしてみよう。

1ヵ月半余りの軍部反乱が鎮圧され、一応平穏にもどったかにみえたが、経済は一步步悪化の方向をたどっていった。6月には128ペソだった対米レートが11月には150ペソに低落した（フロンディン時代は83ペソ）。労働者の就業状態は、鉄鋼業の従業員総数35万人のうち解雇もしくは停業数10万人、繊維工業では18万人中7万人が解雇、食肉工業では4万5000人中1万7000人が失業もしくは停業、となっている。実質国民総生産は、1961年度を5～10%下廻っている。財政赤字は5億ドルを越え、政府は財源確保のために輸入品・第1次産品への税率を引き上げ、公共料金を7～10割引き上げた。この間の事情を N. Y. Times (12—8) は、次のように伝えている。

「アルゼンチンの経済は抜本的な改革を必要とするが、政治家・企業家・労働者が耐乏生活に反対するので経済安定を実現することができない。アルゼンチンは、毎日に借金が増すばかりであり、国民は節約によらず約束手形で生活している有様である。政情は混乱しており、日々高まりつつあるペロンニスタの圧力に支配されている。

甚しく悪化した経済状態の中で、方向もなく統一もないのがアルゼンチンの現状である。政治的には四分五裂となって混乱状態に陥っている。繁栄のためのあらゆる資源を持ちながら、かくも惨憺たる状況は、アルゼンチン以外のラテン・アメリカのどこにも見当らない。」

11月から12月にかけて、第3波ストライキは全国各地で頻繁に起り、一方経済の大黒柱アルソガライ経済相への総反撃が実業界を中心に拡がっていった。批判の動きは日を追う毎に顕著になり、農牧畜業者、輸入業者、財界諸団体の反対決議が新聞をにぎわした。孤立した経済相は、なおも“経済の回復”を主張して奔走したが、自ら努力した米州開発銀行の借款3000万ドル供与の発表がなされた同日、アルソガライは辞表を提出した。米国の信頼が厚かっただけに、同氏の辞任は経済の支えをとりはずすに等しいとの見方も可能であった。

(軍部の反乱) 話しは前後するが、「内戦の危機をはらんだ」軍部反乱は、8月8日、モンモロ将軍(陸軍)が陸相に対立して自らを総司令官と名乗った“個人的な反乱”がきっかけで、それが予想外に大きく拡がったものである。この反乱は、ギドとモンテロの話し合いで一応解決がついたかにみえたが、9月18日になって、今度はオンガニア将軍が、反乱軍司令部を樹立した。反乱は「最高司令官と参謀総長の解任」を主

目標にしたもので、将軍自ら言うように反ギド政権ではなかった。むしろ「軍の政治介入に反対し、アルゼンチンの民主主義を守るため」(オンガニア将軍の発言)であり、また今回決起した将校の一部には「国家社会主義的性格を強めているペロン主義への同調者も含まれている」(N. Y. Times 62-9-23)ともいわれている。政治の割れ目に間歇的に姿をあらわす軍部の性格を直截的に割り切るのは困難である。そこで、軍部内の対立について若干ふれ、度重なる軍部反乱の背後を理解する参考に供したい。

ペロン時代から軍部内には民族主義的傾向の強いグループと民主主義的穏健派との対立が根強く存在した。この古い対立は、フロンディシ大統領の時代に、ゴリラ派と合憲派の対立に変わった。前者はロハス将軍を中心とし、後者はアランブル将軍を中核とする。3月のクーデターの際も、強引に公開軍事委員会をつくり独裁制を施行すべしとするゴリラ派と、ギド大統領の民主主義的性格を生かしながら、できるだけ早く総選挙を行おうとする合憲派との対立があった。一応は強硬グループが勝を制した形であったが、8月頃より何回も軍部内の反乱が起り、経済危機には拍車がかげられるとあって、今回の政変となったのである。政変はオンガニア将軍を中心とする穏健派が勝を制した形で終わったが、軍部内の対立は決して解決した訳でなく、後述の海軍による4月反乱で再び燃え上るのである。

〔大統領選挙前後の混乱〕 ギド政権の課題の一つは、先述したように民主制への橋渡しである。就任早々「1963年10月28日に正副大統領・国会議員選挙を行う」(4-25)と発表し“過渡期”の短かからぬことを公言した。しかし、その後11月19日には「選挙は1963年6月16日に行う」と4ヵ月の繰り上げが発表されたため、各党派をめぐる動きが急に活発さを増した。しかも、同時に発表された政令で、ペロニスタに対してやや手加減した政府の態度が明らかになったため、軍部の一部を始めとする不満分子が頭をもたげてきた。9月の政変で軍部の穏健派(オンガニア将軍)が勝を制し、政治活動を許されたペロニスタは、派前にも増して挑発的な活動を始めていた。ペロニスタ弾圧のためにクーデターを起こした軍部にとって、これ以上ペロニスタの台頭を見出す訳にはいかなかった。一方UCRIのフロンディシ派は、選挙法改悪の意図をくじくため、統一戦線を結成しようと、ペロニスタ、小政党に呼びかけた。しかし、2月15日の政令では、ペロニスタの政治活動は禁止されたし、ペロニスタに肩をもつ政党は選挙戦に候補を立てられない定めとなってしまった。こうして、ペロニスタとフロンディシ派の統一戦線の芽はつまれてしまったかにみえたが、3月9日、ペロニスタの戦線である人民連合党の政治活動は合法である旨の最高裁の決定が下った。

この決定を契機として、選挙までの4ヵ月間は、選挙戦でペロニスタの参加を許す

側に対して、時には暴力までも用いての反対が続いた期間でもあったし、一方ペロニスタの意図が一向につかめない時期でもあった。3月中頃、マルティネス内相は、「ペロニスタが民主的に国民生活の中に入ってこれるように、巾の広い連携や統一を推しすすめることが必要である。ただ問題は、強力に統一されたペロニスタが戦線を牛耳る危険をいかに回避するかである」との融和政策を唱えた。政府の内部に台頭した融和政策に対して、軍部内には不満の声が高まり、4月始めの海軍の反乱として爆発した。この反乱は、反ペロニスタで名高い2人の退役将校—メンデネス将軍とモンテロ将軍—が首謀者だった。反乱は政府軍により鎮圧されたが、鎮圧を宣言した陸軍のコムニケには「ペロニスタ体制の復活は絶対阻止する」の一項が入っており、また融和政策の唱導者マルテ、イネスの代りにラウチ将軍を内相に起用した。新内相は時を移さず反ペロニスタ・反腐敗選挙戦の行動をおこした。フリゲリオ（フロンディシ前大統領の側近の人で、政府は彼を「マルクス・レーニン主義者」としている）に関係のあった財界人・政治家の逮捕を始めとして、デルティノ経済相・ムニス外相らの辞任要求にまで発展した。これらの措置は、ラウチが内相になれば当然予想されたことであったが、陸軍総司令官オンガニア将軍がラウチ支持を断念したため、内相は辞職のやむなきにいたった。

（選挙）ラウチ内相の辞任直後に出された政令は“ペロニスタ人民戦線”の選挙への参加について、「下院および地方議会議員」への立候補のみを許し、「正副大統領・知事・上院議員」への立候補は禁止した（5-17政令）。さらに、“人民戦線”の単独候補ではなく、他の政党との連合体からの候補であるよう付帯条件を加えた。そのため“ペロニスタ人民戦線”はUCRIフロンディシ派や他の小政党と合流し“民族人民戦線”を結成した。そして、人民保守党党首ソラノ・リマを同戦線の大統領候補に指名した。リマはペロンと親しい間柄にあると言われている。政府は早速、最高裁にリマの合法性について照会したが、合憲であるとの返答があったため、5-17政令を拡張し「親ペロン派の選挙活動停止」の6-20政令を出した。さらに選挙直前になって“民族人民戦線”派の選挙人（23州中11州）の一部を「ペロンにつながる者」として失格させた。その結果、総選挙で過半数をとれる可能性の強かった“民族人民戦線”は、選挙の4日前に戦列から除外された。従って次の問題は、“戦線”の票を誰が持ち去るにかかかってきた。UCRIのアレンデ派（オスカル・アレンデ博士が指導者）がリマと交渉を行ったが実らず、一方キリスト教民主党はペロニスタ人民戦線の前書記長マテラを同党候補に担ぎだしたが、7-3政令で出馬を禁止され、交渉は事実上失敗した。結局ペロニスタは白紙投票を決議（7-3）し、一方UCRIのフロンディシ派は

態度不明のまま選挙に望んだ。

〔イリア氏大統領に当選〕 7月7日、アルゼンチンでは一斉に選挙が行われた。米
国同様間接選挙制であるため、選挙人のみが直接投票を行うのである。蓋をあけてみ
ると、予想外の結果であった。40~50%にのぼるとみられていたペロニスタの白票が
17%にしかすぎなかった。一方フロンディシ派はあきらかにアレンデ候補（UCRI ア
レンデ派）に投じたようである。

大統領選挙の結果は次のとおり。

アルト・ロ・イリア(UCRP-人民急進党)	2,440,536票	169選挙人
オスカル・アレンデ(UCRIアレンデ派-左派急進党)	1,592,872票	109選挙人
ペドロ・アランプル(UDELPA-アルゼンチン 人民連合党)	1,359,364票	74選挙人
白票(ペロニスタ)	1,694,718	

なおUCRPは上院では過半数を獲得したが、下院では192議席中72議席しか確保
できなかった。以上のように各候補とも過半数を獲得できなかったため、決定は選挙
管理委員会にゆだねられた。7月31日、同委員会は270対206でイリアを第29代大統領
に選出した。イリアを支持したのは保守党、キリスト教民主党、社会民主党その他の
小政党であった。

今年62才のイリア大統領は、コルドバ州の州会議員、副知事などを経験した穏健な
政治家である。中央政界ではこれまでほとんど無名だったが、フロンディシ派、ペロ
ニスタの立候補が禁止されたこと、また国民が長い混乱に終止符を打つことを望んで
ことなどが、中道を唱えた同氏の当選をもたらしたといわれる。ただ、上院ではから
くも過半数を獲得したとはいえ、大統領選挙での得票は27%にしかすぎず、下院での
弱体も先述のとおりである。また N. Y. Times (9-6) が伝えるように経済危機はアル
ソグライ経済相辞任後さらに悪化している。

「産業界の危機は600万労働者のうち約70万人を失業に追いやっている。外国の設備
に依存していた新しい企業は、生産活動が減退するとともに輸入を切り詰めねばなら
なかった。工業化計画は、計画性にとぼしく負債ばかりかさみ、昨年は危機にひんし
た。沢山の不必要な工場の活動を政府が容認したため、高価な外国の設備を輸入しな
ければならなかった。しかし、一方では、18の自動車会社に対し国産部品を使用する
よう政府が勧告したため、混乱はさらに激化した。海外債権者に対する政府および民
間の負債は莫大なものになった。最近の統計によると、海外よりの政府負債は280万
ドルに上っており、そのうち約半分は1966年中に皆済すべきものである。一方海外よ

りの民間負債は5億3200ドル、そのうち約半分は1964年中に皆済すべきものである。うちつづく経済不振で、期限までの支払いは殆んど見込みがない。その他に、政府は公務員給料の1～2ヵ月の未払いを残している。その間1962年の国民総生産が5%も下落している。サン・ニコラスにある生産能力60万トンの国有製鉄プラント（3億4000万ドル）は、稼働率が50%にまで低下した。1962年度の自動車生産は5%低下した。アメリカおよびその他諸外国の援助で、Y P Fは1962年度に15%生産を増加させたが、Y P Fの負債は増大するばかりである。」

イリア政権の第1の課題は、このように疲弊した経済を再建することにある。選挙戦中にイリアは“経済的民族主義”を唱え、1958年にフロンディシ元大統領が許可した外国石油会社の石油採掘契約を無効にすると公約した。フロンディシの“民族主義”も結局は外資導入の途をえらんだ。その後、IMFを始めとする外国資本はアルゼンチン経済に与件としてくみこまれており、民族資本と地主階級を基盤とするイリア政権が公約を実行するには、国内の諸階層からの強い支持が必要であり、挙国的な協力なくしては経済の悪循環を立ち切るの望めない。アルソガリ前経済相の言うように問題の本質は「アルゼンチンの対外貿易所得に存するのではなく、国内財政の循環的赤字と経済構造のひずみ」に存するよう思える。

「援助よりも貿易」を主張するイリア大統領の前途は決して明るいものではない。

Ⅱ クロノロジー

(1963. 10. 12~1963. 12. 31)

〔I〕 政治

10月12日

Arturo Umberto Illiaは憲法77条の規定に従い、今日大統領に任命された。任期は6ヵ年である。

Illia氏は副大統領に任命される Carlos Umberto Perette氏と共に議会の合同会議で宣誓し、外国政府代表を招いてレセプションを開いた。

同様に地方憲法の規定に従い、州知事 22人の任命が行われた。任期は3年のMendoza州を除いてすべて4年である。

今日任命されたのは今年7月7日の総選挙によって選出された人々である。

(注) この選挙では行政職の選挙をすべて間接とし、議員会議正副大統領選挙人会議、正副知事選挙人会、州立法議会、市会の構成員には比例代表制を適用した。

(注) 正副大統領が所属するUCRP(人民急進党)の得票数は244万536票である。これによって選挙人476人中169人を獲得出来たが、憲法81条で要求されている絶対多数を得るためにはさらにFederación de Partidos de Centros(中央政党連合)キリスト教民主党、社会主義民主党の支持を得ねばならなかった。このようにして7月31日開かれた選挙人会議ではIllia氏が270票 Perette氏が269票を獲得したのである。

10月14日

▼軍関係長官任命——政府は、陸軍庁長官に Ignacio Avalos 将軍、海軍庁長官に Manuel A. Pita 海軍中將、そして空軍庁長官に Martín Cairó 准將をそれぞれ任命した。

10月15日

FPC(中央政党連合)の首脳部は、Palmero 内相と話し合いを行なった。

この会合は内相が招集したもので、与党代表者が政府の役職を占めることを要請した。

▼午後になって内相は、キリスト教民主党の第2副党首Guillermo Frugoni Rey

を同省に迎えた。会談を終えて両氏は次のように語った。

「会談では、政府への協力要請が具体化された。協力の方法について全般的な意見の交換が行なわれた。」

▼午後8時、Palmero 内相は、民主社会党代表の Américo Ghioldi を迎えた。会談終了後、Ghioldi 氏は次のように語った。

「会談の内容は、イリア大統領と従来通り協力関係を保っていくということであり、政府から我が党への協力が要請された。申し出には協力するつもりだが、政府の行為を自由に判断できる立場は失うべきでない。」

10月16日

▼陸軍長官 Ignacio Avalos 将軍は昨日の記者会見で、今後の方針を語った。

「Eduardo Rómulo Castro Sanchez 大佐を陸軍序次官に任命する。現在の陸軍の体制については、別段変更する意志はない。」

10月17日

▼共産党支部の活動再開——共産党書記長補佐 Francisco Mario Pita は、以前発令された同党支部の活動禁止区域に関する書簡を内相に手渡した。書簡によれば、共産党は“禁止区域”内にある党支部の活動を再開させるが、まず Cangallo 通りの支部から再開するとのことである。又同書簡では、憲法第23条の適用により、支部活動の禁止の非合法性についても触れてある。

これに対し Palmero 内相は「現在のところ、情勢はさほど新たまっていない。この問題に関しては現行の政令を適用していく。」

10月18日

▼免職軍人の再編成——大統領は、1962年9月と本年4月2日の軍部の反乱に関連したかどで、退役処分にした軍人を再編入する目的の政令発布の意向があるようである。

10月20日

▼Federación Nacional de Partidos de Centro(中央政党連合)は、政府の諸活動に協力する方針を決定した。この決定に関し、次のような声明を行なった。

「政府から各政党に対し協力が要請されたようだが、FPC としては協力を惜しまない。ただし“協力”とは次のものをさす。所属政党の行動と判断の自主性を規制しないものであること。また、政府と政党との基方的方針の一致する範囲

においてのみ行なう。それゆえ、相入れ難い不一致が生じた場合には協力は撤回される。協力はあくまで、合法新政権の強化と当面の困難な政府活動の能率を高めるためのものである。

FPC自身は、アルゼンチン国民同様もっと確乎たる政府を期待しているのは事実である。

現在、政府活動は我々の希望や要請通り行なわれているとは言えないが、連盟としては、国家が秩序を保ち得るよう協力するし、独裁制や混乱を避けるためにも今回の試みを成功させるよう協力してゆく。

もちろん我々としては、議会を通じ、たえず制御し、批判をも続けてゆく。」

10月21日

▼新政府の外交方針——Miguel Angel Zavala Ortiz 外相は、外務次官の就任式にあたり新政府の外交政策のアウトラインについて述べた。

「外務省の使命は、すなわち我が国民の使命でもある。アルゼンチンは、分裂もなく党派意識もなく打算もない外交方針をもたなければならない。この外交政策には、“国家的立場”をもたなければならない。組織的な無関心や中立的態度は許されないのである。また道徳心に欠けていてもいけない。すなわち、国内に望むことは外国にも望み、国内に望まぬことは外国にも望んではならない。さらに、国際的性格をもたねばならないと同時に、米州としての立場をも主張しなければならない。政策実現にあたっては、恐怖心やかたくな態度を捨て去らねばならない。それとともに国家的威厳を失ってはならない。又、実際的なものであって、具体的に国民利益に結びつくものでなければならない。

現在、国際的に第次産品や工業製品への関心が高まっており、外務省としてはこれら産業の生産者や取引業者に対し門戸を開く用意があり、たとえば経済外交政策に専念する局をもうける計画もある。

我々の政策は国際協調を原則とするものでなければならないが、やむをえない事態が生じた場合でも、少なくとも敵対的な政策に随してはならないと考える。世界には多くの相異なった考え方があり、この現実弾力的に即応してゆかなければならない。」

10月24日

▼アルゼンチン人民連合党（UDELPA）組織変え——今度の選挙で Aramburu 将軍を推した Unión del Pueblo Argentino（アルゼンチン人民連合党）は、全面

的な組織がこれを行なう予定である。

そのためブエノスアイレスにて（11月の上旬）集会を催し、同党幹部の刷新を図る。

Aramburu 将軍が同党支部を訪ねた際に次のように発言。

「ひとたび国が軌道に乗ったからには、私の政治活動も終わったものとも考えられるが、やはり政治活動を続けていかなければ、という気持も強い。党员各自の努力があれば、UDESPA が国の政策を変更せしめる可能性もあるのだ、という強い確信があるからだ。」

10月26日

▼ソ連とアルゼンチンの関係——フルンチョフ首相は、ソ連とアルゼンチン両国の今後の関係について声明を発表した。

ソ連政府機関紙“イズベスチャ”紙に載った抜粋文によると、フルンチョフ首相は次のように述べている。

「Arturo Illia を大統領にいただく新政権がアルゼンチンに誕生した。

新大統領の発言によると、新政府としては、すべての国の関係を拡大強化していく政策を続けて行くとのことである。

ソ連としては、喜びの念をもってこれらの意向を受け入れる。なぜなら、われわれ両国の間に、友好と相互理解と経済協力の新たな関係の発展が始ったことを意味するからである。

なお、アルゼンチン側が昨年度一方的に、1953年のソビエト—アルゼンチン商業協定を停止したのは、遺憾なことである。」

10月27日

▼保守連合、人民急進党に協力——Unión Conservadora（保守連合）の州会議が終了。会議では、政府の新政策支持を決めた党幹部の決定発表や、UCRP（人民急進党）の選挙票や、同党政治活動への協力などについて討論が行なわれた。

これら新しい動きに対し、Pablo González Rergez が賛成し Carlos Acevedo は反対したが、結局、政府支持の線でゆくことになった。

10月28日

▼キリスト教民主党的政府協力——キリスト教民主党的は総会で、内相から要請のあった新政府との協力について態度を決めた。協力の線は押し進めるものの、石油契約の早期破棄や IMF との協約改定や広範囲の恩赦法の批准などについては、協

アルゼンチン（政治）

力の態度は取りかねるとの方針である。

▼ 米大使、イリア大統領を訪れる—— Robert McClintock 米大使は大統領官邸を訪れ、大統領と30分間話し合いを行なった。

▼ 官邸を去るとき、同氏はいっさいの発言を避け、「イリア大統領と両国の利益に関する問題について話し合った。」とだけしか述べなかった。

なお、今回の訪問は、イリア大統領の政府が発足して以来初めての公式訪問であった。

10月29日

▼ 内相の所信表明——現在の諸問題に関して Palmero 内相の所信表明があった。

1) (政党規約) 民主主義擁護のための政党規約案を省内で研究している。共和制を守っていくためには、政党活動を活性化させることが一番であり、各政党を通じて世論が常に吸い上げられてくる。

2) (石油契約) 石油契約問題については、選挙の際の態度をそのまま続けていく。契約は、本来が無効なのであるから、単なる政令だけで破棄が可能だと思う。

この点で二つの考え方がある。一つは、無効を完全なものにすること。もう一つは、契約破棄を声明することにより生じてくる責任である。

3) (各政党の協力) 各政党がそれぞれ政府の活動をコントロールする役目を果たす。

政府の活動の責任は、与党がとることになるわけで、政党の協力がある場合でも、この責任まで分担させることはない。

10月30日

▼ 左派急進党の党内論争未解決——UCRI(左派急進党)は Horacio Domingorena をむかえ、2時間に渡る討論を行なったが、結局、“アレンデ派”と“フロンディシ派”との間の党内論争は決論が出ず、期日は未定だが、再び次の機会まで持ちこされることになった。

▼ UCRI (左派急進党) では、“フロンディシ派”の議員が会合を開き、前大統領との連帯を誓い、白紙投票を支援したかどで国民会議により同党から追放された3人の議員を同派に入れることに決定した。

▼ Oyhanarte が会長となっている UCRI 全国会議幹部会は、同党の運営を引き受け、Frondizi 支持を受け入れた旨、発表があった。

その他、同幹部会は、去る7月26日の大会の決議事項をことごとく否定している。

この決議事項は、今の幹部会や全国委員会の権威は無効と宣言し、その代りに David Gvirtzman が会長の新幹部会と Oscar Alende が会長の全国実行会議をもうけ、又、今回の選挙の際の白紙投票の一件で、例の3人の議員を追放する旨決めてあった。

30日の決議文では、以上の基本態度が繰り返し述べられ、さらに、党内運営の仕事がむずかしい手前、政策実行委員会をもうけることになったという説明があった。

11月8日

▼ Harriman 米國務次官補は Illia 大統領及び Miguel 外相を訪れた。Illia 大統領にケネディー米大統領の書簡を渡し、記者団に対し大統領訪問の目的は“進歩のための同盟”と相互の利益に関して話し合う為で石油契約について意見を交換する予定はないと語った。

11月9日

UCRI（左派急進党）の“フロンディシ派”と“アレンデ派”の会合は“フロンディシ派”が出席しなかったため、再び流れた。これは Frondizi, Alende 両氏の会談の日時、場所、議題を定めるためのものである。

調停者 Pablo Calabrese（ブエノスアイレス）—アレンデ派— がフロンディシ派欠席の理由を説明したところによると、Melchor Posse（ブエノスアイレス）と Adalberto Mársico（ブエノスアイレス）両氏は Fernando Vinals（サンタフェ）氏の到着を待っていたのであり、又 Roberto Galeno（ミシオネス）も今週中には着くものと思われる。

ブロック幹部会のメンバー、Horacio Domingorena（エントレリオス）José Fraga（カヒタル）Alvaro Monte（コルドバ）Juan C. Cárdenas（ツクマン）Calabrese（すべてアレンデ派）の外に全国委員 José Rodriguez del Rebollar（フォルモサフロンティシ派）José M. Fernandez（カヒタル アレンデ派）が昨夜の会合に集まった。

UCRI 全国会議議長 David Gvirtzman（アレンデ派）は調停工作における立法院議員の行き過ぎを批判した。これに対して Calabrese はブロック幹部会の政治的機関としての権能を主張し、調停の結果には全国会議を含めて党の機関はすべてこれに従うべきであると反論した。

Frondizi, Alende 両氏が会談に無条件の承認を与えて以来、調停工作の結果解決がつくという見込みは次第にうすれている。両者とも決裂の責任を負うのを恐れ

アルゼンチン（政治）

て、交渉中断は望んでいないが、“アレンデ派”は“フロンディシ派”の欠席を批難している。

11月11日

UCRP（人民急進党）は会議及び国民委員会の構成員と全国23区の代表者を選ぶため12月8日選挙会を開く。

11月12日

政府はナシオン銀行、国立工業銀行、国立抵当銀行の総裁に Lorenzo J. Arufe 海軍少将、José Luis Cantilo、Candido Quirós を任命した。

11月14日

▼ Illia 大統領、議員グループ首脳と会談——議員議会のグループ首脳は Illia 大統領と会見し、その席上、8つのテーマが特別議会で検討されるよう大統領に要請した。

UDELPA（アルゼンチン人民連合党）代表は議会のテーマを決めるのは行政部の仕事であるという立場からこれには加わっていない。UDELPA の Arturo Mor Roig、Miguel del Pero 両氏は議会の議長、第2副議長の資格で参加した。

出席したグループ首脳は次の通りである。

Raúl Feruandez (UCRP)	José Frega (UCRI)
Héctor Sanchez (UDELPA)	Juan A. Lucco (州大衆運動)
Emilis Jofré (FNPC)	Enrique de Vedia (PDC)
Ramón A. Muñiz (PSA)	Americo Ghioldi (PSD)
Joaías Nougnes (国内政党連合)	Camilo Muniagurria (PDP)

要請された8つのテーマは次の通り、

法令の考慮、一般国家予算、税法、制限法、不法な繁栄、政党の綱領、都市の賃貸借制度、社会保障制度

会談後 Mor Roig は記者団に会議の様態を説明し、石油契約破棄の時期に関しては大統領は何も語らなかつたと述べた。中央政党連盟は最近整理された長官、職員員の再雇用を強く希望した。

アルゼンチン社会主義者グループの代表、州大衆運動グループ代表は他のテーマを提出し、民主社会主義者グループ、キリスト教民主党代表も先の8つのテーマの外にテーマを発表すると語った。

11月20日

Fronidzi の大統領辞任以来（1962年5月以来）断絶されていたコスタリカとの外交関係が回復された。

なお11月13日にはヴェネズエラとの外交関係が再開されている。

11月28日

▼“社会主義派”の再編成—— Alberto Iturbe が代表として、次のことを述べた。

「社会正義運動の再編成を行なうが、その目的とすることは、合法政党をつくることである。

決議条項にしたがって地区責任者と同党全国機関の代表を選ぶ。

再編成は、来年3月31日までに完了させる。委員会のメンバーはそのまま役職にとどまり、運動の指導を行なう。ただし、再編成を行なうのは、監査委員会の責任とする。」

12月5日

▼政府は12月11日特別議会を召集する旨の政令を発表した。この政令に決められている議題は①供給法案、②独占法（法律11906号）の改正、③中央銀行の組織規約（法令13126/57）の改正、④租税、経済財政に関する法令の廃止、⑤期限切れとなった租税、分配制度の暫定的延長、⑥耐需調査並びに San Juan 再建のための国家委員会、である。

Palmero 内相談

①抑制法廃止案は議会の第2段階に提出する、②第1段階の（議題に関する）制限は行政部ではなく議員の決めることである。

12月8日

▼民主改進黨の党大会が開かれ、今回の選挙および、新政府の非合法性に関する報告が満場一致で可決された。

本年7月の総選挙は比例代表制によって行なわれ、過半数をしのいだ党は一つもなく、与党政府は極めて弱体である。民主改進黨は原則として今度の政府には協力しない。

▼UCRP（人民急進黨）の党内選挙が11州で行なわれたが、そのうちコルドバはまだ組織が固まっていないため、全国会議と委員会とのそれぞれ別個の代表を記入した二つの名簿が出来てしまった。

12月25日

▼下院は今月18日より審議されて来た新法規を承認した。承認手続は205条から成るが、立案の90条に到って、審議及び表決は各条毎でなく、各章毎に行なわれることが決められたため承認が早められた。従って半時間足らずの内に残りの115条が承認された。

〔Ⅱ〕 経 済

1. 経 済 一 般

10月19日

▼ 農牧業長官所信表明——Walter F. Kugler 農牧業庁長官は、政府の農牧業問題についての方針を述べた。

「我が国経済の復興には、農牧業問題がその基本であるという国民全体の自覚を盛り上げる必要がある。今日までの過程を考え直し、大量生産への障害となった要因を探りたい。

農業生産はこれまで、その重要性にもかかわらず、過小評価されていた。しかし、新技術の採用による生産性増大は、あらゆる面で具体化されることになる。我が国の経済発展の特徴は、調和の欠除であり、これは経済政策の安定性と持続性の欠除の結果にほかならない。

又、農業については、それぞれの水準で経済の他の部門や各々の地域産業と関連させねばならない。誤った工業保護政策により、輸出の赤字が増大し、その結果保護しようと考えた工業自体の首を絞ることになった。また、外貨不足は単に工業の発展だけでなく、経済全体を圧迫することとなった。」

10月22日

▼ Eugenio Blanco 経済相は、政府の経済及び財政政策に関する政府の方針を発表した。

（為替制限）Aramburu 将軍の内閣時代に私が為替制限の緩和に努力したとの誤解があるようだ。私としては、緩和などした覚えはない。

（通貨政策）通貨不足は深刻であるが、「通貨の濫発」による強引な問題解決」というのは正しい解決の方向ではない。実際問題として、通貨の発行額が生産量の増加にみあっており、さらに現在の貿易収支の良好が今後も継続するなら、アルゼンチン“ペソ”に対する外国為替レートの影響はさほど大きくならないだろう。

（外資と外貨）「経済発展のためには、アルゼンチンは外国資本の協力を必要としている。外資は、国内資本と同等の権利を与えられよう。外国為替の制限は行わないから、外国の投資家は、必要と思えばいついかなる時でも自由に資本を引きあげることができる。」（Percy Forster氏との会談での発言）

この発言にある為替制限は、外貨保有に凹凸が生じた場合の緊急対策と考える。

アルゼンチン（経済）

Illia 大統領の経済政策の方向としては、輸出能力の増大と輸出に見合う輸入の急速な増大であり、それによってアルゼンチンの国際收支の好調を保っていくことである。

これに資本の流入が加わったとしても、国際收支の重荷とはならないだろう。従って為替制限は不必要となる。

（税制改革）租税制度の修正は経済相の権限ではなく、憲法に基づき議会の権限である。

私個人の意見としては、煩雑さをさけるため機構の再編成を行い、簡単に能率のよいものを作る必要があると思う。

（予算）現在、国家予算の建て直しを手掛け始めたところである。たしかに潜在的な支払い超過の傾向を是正する必要は強い。国としては、支払は軽減に努めるが、たとえば公共事業への優先順位が厳格なため、当面必要でないものは後廻しとし、不要な出費を制限することも考えている。

このように、新しい問題を起したりしないで予算の支出超過を除去してゆく。

10月23日

▼工業生産の促進——Alfredo Concepcion 鉱工業庁長は、記者会見で、工業生産の促進のため新たな措置がとられる可能性がある旨を発表した。

（注）10月2日に Carlos Moyano Llerena を委員長とする“工業生産促進化委員会”がアルゼンチン工業生産の促進に関する報告を行ったが、長官としては、大体において委員会の結論に同調していくものとみられている。

10月28日

▼Conrado Hugo Storani が電力水道公社総裁となった。電力水道公社総裁としての初めての記者会見で Storani は次のように述べた。

「エネルギー政策は選挙公約通り遂行する。経済発展を達成するためにはやはり国家が、石油、電力、製鉄、石炭、民族自決の5要素に取り組みなければならない。

私の政党はもちろん公約を遂行出来る状態にあり、エネルギー問題については確信がある。他の低開発国もこれに続くことが考えられる。

政府としては、外国資本に遺恨があるわけではないが、国民の努力にむくいるための資本でなくてはならない。出所が疑わしかったり、一国の犠牲をしいてまで大きな取引を望む外国資本は受け入れない。

先日の YPF 総裁の声明には全面的に賛成であり、従来の石油契約は全く無効

である。」

10月31日

63年度の会計年度が10月31日に終了した——次の諸税は今日効力を失うが、行政部は議会に続行を要請する。

生産税(穀物、油性種、羊毛、食肉)、

潤滑油1キロ当り10ペソの附加税

パスポート税(各5000ペソ)

輸入税は延長された。これら4つの租税はいずれも昨年10月29日政令11452号により設けられた限定法である。

大蔵省長官 Carlos Garcia Tudero は次の様に述べた。

これら課税は貴重な財源なので、議会が再課税を承認するよう期待する。予算に関しては250億ペソ増額されたが、そのうち200億ペソは最近増額した鉄道職員給料と公衆衛生費で相殺されてしまうだろう。

11月1日

▼ 現行予算の赤字額は800～900億ペソ——この件に関して大蔵省長官 Garcia Tudero は Illia 大統領と会談し、その後次の後次の様に述べた。

「予算の赤字を減らすための調査が始められた。この結果予算は著しく削減されるであろう。軍隊の予算に関してはこの調査はまだ行われていない。予算削減に関して議会の承認が要請されるが、现阶段では緊急課税制度の延長及び利子税その他諸税の改正案が議会に送られる。」

11月11日

▼ 11月8日付の政令626号により不用不急品の輸入が禁止された——この政令の範囲は1959年の政令5439及びその補足に附加されたリストにあげられた商品に一致し、タバコ、ウイスキー及び綿、羊毛、合成繊維製品等が含まれる。工業機械、資本財の輸入も同様に禁じられたが、これは一時的なものである。

この措置は中銀総裁 Felix Gilberto Elizalde により、発表された。

(関係商品)

以下は政令により輸入された製品で、政令5439/59及びその補足に附加されたNo. 5, 6, 7及び“無名”のリストに含まれる。

(第5表)

紙巻きタバコ、クルミ材、マホガニー材及びいくつかの道具類

(第6表)

工業機械及び設備

(第7表)

樽詰め・大びん詰・びん詰のウィスキー、綿製品、綿布、羊毛、カシミア生地
羊毛製品、絹布、合成繊維、絹レース、レーヨン混紡及び糸

(無名表)

他のリストに含まれない製品及び飲み物、かん詰、パルプ、紅茶、葉巻、皮革、靴、家具、壁布、化粧品、書店・文房具店商品、玩具、スポーツ用品、百貨店用品、磁器、ガラス製品、じゅうたん、外套、ストッキング、宝石、アイスクリーム製造器、陶器 etc.

11月12日

昨日輸入を禁止された品のリストは目下中央銀行で作成中である。この措置に沿って輸入制度を改めるため経済省にどの程度の権能が与えられたか、一時的に輸入禁止となった機械類に対してはどのような手がうたれるかはまだ明らかでない。

(注) 中銀は政令 626/63 により禁止された製品の 1960~1962 年の輸入総額を発表した。

総計は先の輸入品の追加付加金によって分類されている。

第一は機械、自動車の備品部分品、苛性ソーダ、(単位100万ドル)

	150%又は無記名	200%
1960年	9	2
1961	44	5
1962	38	4

第二は工業機械設備(第6表)で現在輸入禁止のもの、

	40%	100%	150%	追加付加金
1960	7.8	6.1	3.0	
1961	7.1	6.1	2.2	
1962	34.0	13.8	8.3	

政令 626/63 により輸入禁止となったリストに含まれるもの、(単位1000ドル)

第5表一追加付加金 150%

	1961	1962
紙巻タバコ	294	30
道具類	1,250	1,000
衣類	1,000	1,000

紙巻タバコは政令 11711/61 の一時的措置で、附加金 20% に下げられたので 62 年には 4,500,000 ペソ輸入された。

第7表 追加附加金 200%

	1961	1962
ウィスキー	1,570	1,740
衣類	250	250
布地	1,000	1,000
レース	14	14
糸	16	26

11月15日

▼ Blanco 経済相は政府の銀行金融政策について語った。

① 工業融資を拡大するが、これはインフレ政策ではなく、貨幣価値は維持される。

② ナシオン銀行の預金受入れ高は650億ペソ、そのうち570億ペソを貸付けている。しかし支払遅滞負債は1961年17億ペソ、1962年46億ペソ、1963年85億5400万ペソであり、銀行の為替手数料をカバーするためには7億ペソが与えられた。これはナシオン銀行が善処せねばならない問題である。

③ 抵当銀行は住宅問題に対処すべきである。

11月17日

中央銀行は今週中に銀行の最低支払準備金及び再割引について規準を発表する見込みである。これは主として工業銀行を通じて融資を行い工業を促進しようとするものであり、経済相発表の工業銀行への融資拡大計画の一部で、かつ政府の短期(1ヵ年)経済計画の一環である。

この短期経済計画は近日中に発表される模様である。また長期経済計画は国家発展審議会が目下作成中である。

11月20日

▼ 税務総局発表——①1962年11月1日から1963年10月31日の徴税総額は1324億2800万ペソで、前年度より315億8000万ペソ増加した。

② 色々な事情から一特に10月末日で緊急税が廃止になったため一今月前半の徴税額は昨年の同時期に比較して少なくなっている。

③ 徴税は今後厳しく行われ、検査官の数は2倍以上に増やされる。

④ 税務総局に対する未改定額合計は立替金、利息、罰金を除いて440億ペソである。

⑤ 現在徴税が行われており、どの場合にも法定の手続きがとられる。しかし特

アルゼンチン（経済）

別事情を考慮する場合もある。

⑥ 会計、負債原簿、納税者の来歴のために電子装置を採用して税務行政の合理化を図る。

⑦ 最高の徴税能率をあげるためには、8300人の税務官吏で充分である。

⑧ 税務総局の地方事務所はいくつか引退き、所有者に引渡される。

⑨ 不必要な自動車台を払い下げ又は競売にする。

⑩ この様な合理化によって現在2.5%の徴税費用をアメリカ合衆国の0.5～1%に近づける。

⑪ 納税回避はアメリカ合衆国では3%だが、アルゼンチンでは50%以上である。

12月2日

▼ 国際通貨基金からの借款に関して——国家発展審議会専門委員Roque Carranzaの発表。

① 経済省では国際通貨基金(IMF)とのこれまでの関係及び現在の状況を発表することにした。

② 1956年8月8日 IMF 委員会のアルゼンチンの IMF 加盟条件を決めた。これによってアルゼンチンの割当額は1億5000万ドルで、そのうち25% (3750万ドル) は協定署名前に金をもって支払われ、75%はアルゼンチンペソの平価決定後30日以内に自国通貨ペソで支払われる事になった。

③ 1956年8月31日付政令15970号で行政部は IMF への出資を承認した。義務の割当額の出資及び将来構成協定の緊急負債を遂行するために必要な割当額の出資を中央銀行に一任した。

④ 1956年9月7日、3750万ドルが金で IMF に提出された。

⑤ 1957年1月9日、IMF の名で中央銀行の開設勘定に150万ドル相当のペソが貸方に記入され、国庫からは19億9796万4000ペソの支払契約がされた。後者は IMF が運営上要求した場合、即ちある国がアルゼンチン通貨でクレジットを要求した場合、現金化せねばならない。

⑥ 1958年9月 ニュー デリー で開催された IMF 年次総会で割当額の増加が決議された。アルゼンチンの割当増加分は1億3000万ドルと決められたので、割当額は総計2億8000万ドルとなった。

⑦ 1959年11月24日、3250万ドル相当の金の引渡しが行われた。

⑧ 1959年12月1日、増加分の75%が2340万ペソの口座に登録され、17億3160万ペソの国庫の覚え書が承認された。

⑨ IMF 加盟以来アルゼンチンは3億7750万ドル相当の外貨を引出し得た。

（内 訳）〔単位：百万ドル〕

日付	承認額	引出し額
1957年4月15日	DIS 75	DIS 75
58 " 12 " 18 "	" 75	" 42.5
59 " 12 " 2 "	" 100	" 100
60 " 12 " 9 "	" 100	" 100
61 " 12 " 8 "	" 100	" —
62 " 6 " 7 "	" 100	" 100
	" 550	" 377.5

⑩ IMF の資金を利用する際には、IMF が受取る手数料0.5%を借款と同時に払い込まねばならない。加盟国通貨の保有が割当額の100%以上になると利子がかげられる。利子率は最高で5%、期限及び超過分の大きさによって変化する。

⑪ 現在までの借款返済分は1億3950万ドルで、1957年の引出し資金及び1958年59年の借款の返済分である。この返済計画は1961年 IMF と結ばれた協定に従っている。

この協定では1965年10月まで毎月300万ドル。同年11月に600万ドルの月払いが決められている。

現在までの年次返済高

1960年	DIS 21.5〔百万〕
1961	29.0
1962	59.0
1963 10月	30.0

⑫ IMF からの借款は現在2億3800万ドルで、アルゼンチンの割当額の85%にあたる。

構成協定及び1958～59年の借款返済計画により決められている返済予定は次の通り。

1963年11月～12日	DIS 6.0〔百万〕
1964	" 96.0
1965	" 86.0
1966	" 50.0

1964年以後の返済には1960年以後の借款の満期分が含まれる。

アルゼンチン（経済）

⑬ 現在のところスタンドバイ借款の協定は結ばれていないし、又政府はこれを行う意図もない。

12月4日

▼ 鉄道へ1億9000万ペソ融資——経済省発表によると la Tesoreria General de la Nacion（国家財務総局）は鉄道会計部に1億9000万ペソを融資した。

これは9月、10月2ヵ月間の未払いの恩給支払いにむけられる。

▼ オランダ貿易会議議長 Marius Geldens 談——① オランダ—アルゼンチン両国間の貿易額について、（1963年1月1日～7月）

輸出におけるアルゼンチン受取り勘定は6億5000万ドルである。これは英国に対する輸出超過5億8000万ドルを上まわるものである。

② 1963年1月～8月の間にオランダがアルゼンチンから輸入した額は輸出額の10倍以上である。

▼ EFEA 監査官 Domingo Albano 談——収入が増加しない限り、鉄道の負債はなくなる。

この収入を増加させるためには経費節約、人員整理よりも、業務を拡大しなければならない。しかし使用可能の鉄道資材が不足しているため、これまで業務拡張が行われなかった。

12月4日

▼ 全国穀物会議議長 Perazzo は12月12日より今年度収穫の小麦の買付を始めると発表した——買付資金は同会議手持資金40億ペソ、経済省の援助80億ペソ、合計120億ペソである。

収穫量は600万トンでこれを用途別に分類すると、消費300万トン、種60万トン、A. L. A. L. C 用25万トン、ブラジル向け輸出用100万トン、その他の用途115万トン（輸出許可済53万トン、輸出未許可62万トン）

▼ 全州経済大蔵委員総会の席上、大蔵長官 Tudero は農畜畜産品に対する税（法律14788号）のうち州が分配を受ける分は現行通り36%とし、将来は40%、最終的には50%に引き上げると語った。

12月6日

▼ 小麦収穫予想高、625万トン——農牧庁農牧経済総局発表によると今年度の小麦収穫予想高は625万トンである。昨年は502万トンで、今年は昨年に比して123万トン増である。

ラ・パンパ	昨年比	922.6%	増※
ブエノスアイレス	"	73.3%	"
サンタフェ	"	12 %	減
コルドバ	"	48.6%	"
エントレリオス	"	12.7%	"

本年度収穫高は最近5ヵ年、10ヵ年の平均17.3%、6.5%を上廻るものである。
雨天が続く、気温も充分でないため一般の収穫は遅れている。

(注) ※の数字は新聞所載のままであるが、92.6%の誤りであると思われる。

12月9日

▼羊毛生産の課税案反対——パタゴニア農村連盟では、サンタクルス州知事に電報を打ち、羊毛生産の緊急課税の州法案は破棄するように要請した。

「州財政は、17億ペんに達する石油開発からの収益があるのだから、1400人の小規模生産者にしわ寄せすることはない。

このたびの措置は、パタゴニアにとって有害であろう。」

12月10日

▼輸入税繰延——政令第1339号が発表された。

政令によれば、輸入商品の市場発送を行うさいの関税並に追徴税はすべて分割払いになる。

▼次のような経済相の談話があった。

「おそろぐ今週中に、中央銀行の文書が公表されるだろうが、それには、選択的な再割引制度による、工業活動の促進案がもられている。

この工業活動の促進は、工業優先計画にもとづくものである。」

なお、最近廃止された、重点的な工業活動の促進体制に関して、今年中に新しい政令が出る予定である。

最後に、現在経済関係機関当局では200億ペソにわたるクレジット拡大を行なうという噂について、はっきりと否定した。

12月14日

▼工業活動の促進体制——経済省と工鉱業庁が明かにしたところでは、選択的再割引システムによる工業活動の促進体制が明日にも発表になる予定である。このシステムはただちに適用されるが、銀行準備金に関する最低限度の枠が取り除かれる結果、資金がだぶつき、その資金がこのシステムにむけられよう。

アルゼンチン（経済）

こんどの措置は、中央銀行の文書を通じて公表されることになるが、工鉱業庁長官の言うところでは、第一段階の総額は57億ペソに達する見込みである。

クレジット受益者がクレジットを外貨購入に当てないよう、しかるべき措置がとられた。又、クレジットが貸与される生産部門では、当部門の制品価格を引き上げではならない。

また、工業銀行は、このクレジット貸与には大幅に参加することになろう。

工業活動の促進体制については、引き続き関係各位が検討中であるが、当体制は、工業、特に内陸地域における工業を税制上の適用から除外し、それにより活動を促進させるものである。

12月18日

行政部より国会に送られた法律案は、昨日新しい審議事項となった。その法律案に、クレジット使用を政府に許可する目的で中央銀行の組織規約の修正が取り入れられている。

国会議員に修正の範囲を知らせるために、経済相 E. Blanco 博士の主宰する会議がもたれた。

中央銀行の規約の修正は、一時的な前払いの形で一年間約 660 億ペソを使用することを行政部に許可するものである。

▼ドル相場の新たな下落は、本年1月以來、最低の水準にまでドル価格を大幅に下げたのである。16日の取引閉鎖時には、現金買手市場は132.50ペソの割合で銀行間で取引され、売手市場は133ペソであった。1月11日には、132.70ペソの価格が記された。2ヵ月前の価格と比較すると、1.60ペソの下落である。先週の水曜日以來この下落がコンスタントとなっている。その日には銀行間の売手市場は137.20ペソであったが、木曜日は136.80ペソ、金曜日は136.40であった。今週の月曜日には、大引けが135.70ペソ、火曜日は134.60ペソ、そして本日は133ペソであった。

本日市場は活発であり、市中銀行の側に買入業務があった。

12月19日

▼工業活動の促進にむけられる中央銀行の資金（最小限の銀行巻による）の枠が明らかになった——この制度に用いられる資金は、1958年から1961年までの間凍結され蓄積されていた最小限の現金の、凍結解除に由来するものである。企業が価格の維持を約束して生産の増大に本来なら使われなければならない普通のクレジットが、それらの資金と共に与えられるであろうと報ぜられた。

付加援助と名づけられたこの制度の恩恵をこうむる分野は、生活必需品をこしらえている会社である。その活動業種は一般訪績業と織物業、工業染色工場、印刷工場、製菓工場、衣類製造工場、履物製造業、皮革製造業である。

クレジットには年12%の利子が支払われることになろう。この割合は需要の増加があれば永続され、その需要増加が行政部の支払調整の結果基本的に生じることが予想できる。

また「その目的と共に、一般の購売力を守ることが必要である。そのことが金銭面のほどよい活動を決定し、それによってクレジットを受け取る諸産業の活動を淘汰するのと同様、凍結解除される資金総額を制限するのをもし余議なくさせるのである。」と表明された。

▼昨日中央銀行幹部会によって承認された決議は、その第1項において第Iゾーンの銀行に12点の追加金準備高のうち6点を解除することを指示し、更に第IIゾーンの銀行には全準備高のうち2点を解除するよう指示した。それらの諸点は1958年10月31日から1961年8月15日の間に行なわれた預金及びその他の債務の増加について適用されるものである。

第2項では、解除された資金は次の条件で取り決められた新たな借入金の許可によってのみ使用されるとしている。その諸条件とは第Iゾーンに本店を有する銀行が先にのべた諸産業に隔資するとき、第IIゾーンに本店を有する銀行が先にのべた諸産業及び農牧製品を地域的に生産する諸企業に隔資する時、この援助案が先に扱った諸状態を標準化していくにつれて、アルゼンチンの経済的發展にとってまた基本的なものとなるその他の産業が合っしていくことであろう。

(条件)

同第2項で、借入金は原材料の新規購入と常客への販売の資金調達に向けられるとしている。その期限は180日とし、更新でき、その利率12%とする。

銀行全部の会社当りの追加援助の最大額は1962年12月から1963年11月までに該当する販売額の月平均80%までとする。借税や社会保障の国家資金をうけていない会社の場合には、前記平均のに達するまで高額の援助がなされることもできる。

12月28日

1963年において牛肉及びこま切れ肉の輸出は増加した。すなわち、本年初頭より9ヵ月間において、42万7193トンをすでに輸出、前年同期においては、28万9606トンにすぎなかった。

▼皮革——本年初頭よりの9ヵ月間において、697万9764枚の皮革が輸出され、

アルゼンチン（経済）

それは金額にして3821万6000ドルであった。一方、1962年同期では、734万8976枚、5035万9000ドルが輸出された。

2. 特出テーマ——石油問題

10月16日

▼ Facundo Suárez はイリア大統領を訪問した後次のように語った。

「私の YPF 総裁就任については、大統領の教書の方針に沿って進めて行くことになった。石油契約破棄については、大統領がしかるべき時期に決めるであろう。」

10月20日

▼ 動力燃料庁長官 Antulio Pozzio と YPF 総裁 Facundo Suárez の間で会談が行われた。

会談終了後、Suárez 氏は、「動力・燃料庁と YPF に関係のある問題について話し合った。事は慎重を要するので、これ以上発言は具体案がまとまり合法化されるまでは出来ない。」と答えた。

Pozzio は非公式な立場から次の点について語った。

「石油契約破棄に関しては、契約を一つ一つ慎重に考察中であり、今後は、“国の利益”となるような結論を出すようにしたい。最終決定の日時が決まっているかの如き話があるが、その点は確言はできない。」

10月21日

▼ YPF 総裁の就任式——動力燃料庁長官 Pozzio により、YPF 新総裁 Facundo Suárez の任命式が行われた。両者とも、選挙戦での公約や、この間の大統領演説にもとずき、行政部側の“石油契約破棄”の態度を強く推進して行くと言われていた。

10月24日

▼ 石油契約破棄の広場——YPF 総裁 Suárez と（動力燃料庁長官 Pozzio）は、政府のエネルギー政策遂行上、石油契約破棄を行う旨、繰返し述べた。発言要旨次のとおり。

1) 「アメリカ企業との契約を破棄する国に対しては援助を停止するというアメリカの嚇し文句もあるようだが、アルゼンチンとしては破棄を変更したい。」
(Suárez)

2) 契約破棄の時期については「近日中」という答えだった。なお、その際の形式としては、選挙戦の時のイリア大統領の公約通り、“政令”の形がとられ

る模様である。

3) 原油の産出率は減少しており、減少総額は 20万1000m³ に達する。この第一原因としては、激しい“しげ”が何度かあり、原油をタンカーに積むのが思うにまかせなかったためであろう。

4) 公社の直面している障害の一つに、国内市場における石油の買いもどしがあり、そのため現在、15万m³ の石油の余剰がある。なお、今のところ石油価格引き上げの意志は政府としてはない。

5) YPF としては、政治的理由や政府のエネルギー政策に反対ということから首切りを行ったりはしない。又、重要な問題については、他の政党とも相談してゆく。

10月27日

▼ 燃料価格は据え置き——Mendoza を訪れた Suárez YPF 総裁は、YPF の現状に関して公式声明を行った。

「政府は、石油契約破棄の公約を実行する。なぜなら、石油・ガス類に関する法律が承認される前の契約も又その後の契約も無効と考えるからである。アルゼンチンの企業との間の契約については、採油の掘り下げに関する契約だけはこれまで通り続けてゆく。

契約破棄にあたって、アメリカからの経済的制裁があると思われるが、アルゼンチンとしては憲法並びに法律にもとずき、他国の干渉を振り切って目標を完遂する。

また、アメリカの援助打ち切りが出された場合、アルゼンチンと世銀・IMFとの関係を憂慮するむきもあるが、これらの機関は国際機関でもあり、参加国も80ヵ国に達している現状から心配するほどのことはないと思う。

現在の燃料価格はいかなる犠牲を払っても維持してゆく。ただ、契約破棄に当って、国内生産の減少をもたらさないように各種の措置を講ずる。

国内では工業生産の停滞が目立ち、70万人以上の失業者が居るが、今度の政府の工業生産促進計画により、燃料消費も大巾にふえてこよう。YPF が完全に立ち直るためにも、YPF 公の石油を買うよう国民の協力を望む。

私個人の考えでは、近いうちに、YPF の産出量は国内の外国企業の産出量を上まわることになろう。」

10月31日

▼ 動力燃料庁長官は次の様に語った。

「石油契約破棄に関して政府の意見は完全に一致している。これは緊急のものであり、具体化するまでは秘密にされる。この問題は協定が認められたその日からすでに検討されてきたものである。契約破棄後の石油供給量（YPF の記録によると1961～1962年の個人会社の供給量は全体の30.5%に過ぎなかった）等いろいろな結果については詳細に検討済みである。今は誰に誰に負債があるか考える時である。」

11月1日

▼ 石油契約に関する報告——経済社会審議会の石油問題に関する委員会は Illia 大統領に最終的報告書を手交した。

（報告書内容）

① 1958年5月1日より1963年10月12日までに石油会社と結ばれた全協定破棄の提案

② 製品の正常供給量維持の方法の示唆

（注）委員会メンバー 副大統領 Carlos H. Perette, 文部司法相 Carlos Alconada Aramburú, 財務法務長官 Amilcan Mercador, YPF 総裁 Facundo Suárez, 動力燃料庁長官 Antulio Pozzio, 動力燃料庁副長官 Juan Sábató, YPF 顧問 Juan Catinari

11月3日

▼ アルゼンチン社会党は、石油契約の全面的破棄を要求する声明を発表した。

11月9日

▼ ハリマン米国務次官補は昨日経済省で開かれた2つの会合に出席し、席上石油契約破棄についてアルゼンチン政府の立場の証明を聞き、意見を述べたといわれる。（AP）

11月12日

▼ 一昨夜の気配に反して石油契約破棄の政令は発表されなかった。

Suárez YPF 総裁は記者団に対して次の様にのべた。「石油契約はアルゼンチン経済の障害であり、主権を害するものである。契約破棄はすでに決定されており、大統領の認可と発表を待つばかりである。国有企業である YPF の再組織に関しては15日に意見書を動力燃料庁に提出する。」

11月14日

（石油契約破棄に関する動き）

▼ 先の石油契約破棄に関してはまだ公式の声明がなく、大統領の裁決が待たれているといわれている。

▼ この措置に先立って、本件が閣議にはかられるか否かははっきりしない。

修正案の内容、範囲も発表されていないが、Suárez YPF 総裁が昨夜述べたところによると、石油契約破棄に関する政令の一部分が修正されたとみられる。政令の基礎が変えられたのみで、組織面には変化がない。又石油供給が危ぶまれる生産地帯に派遣された専門家は、押収委員会となるわけではない。

▼ 外国からの情報によれば、ケネディ米大統領は、他国の内政に干渉は出来ないが、アルゼンチンの場合、石油会社にしかるべき賠償がなされるかどうか憂慮しており、問題は目下折衝中である。

▼ 経済大臣 Engenio Blanco、財務法務長官 Amilcar Mercader 両氏は、内相と会談したが、その後の記者会見では、両氏とも石油契約に関しては言明をさけた。

▼ イリア大統領と会談した動力燃料庁長官 Pozzio はこの件はしばらく待つように述べた。

▼ 動力燃料庁副長官 Juan Sabato は石油契約破棄の結果当然生じる燃料価格の上昇について質問を受け、契約破棄自体では石油副産物の価格が高くなることはないと言った。

▼ 5月通りで共産分子が石油契約に関して怪文書をバラまき、これを退散させるため、警察が催涙ガスを用いたため、15分余り混乱が続いた。

▼ 民主急進党中央会議は次の様な声明を発表した。

1. 国会は今後の我が国の石油政策を確立すべきである。
2. 行政部は石油契約を破棄すべきである。

11月15日

▼ Suárez YPF 総裁は動力燃料庁長官に対し、YPF の新定款案を提出した。

新定款では総裁の権能は経営、取引、金融上強化される。実行委員会の制度は廃止され、新たに理事が設けられる。首脳部は16人からなり（石油産出州代表各1名、経営専門家1名、労働者代表1名、残り8名は政府に指名される）任期は4年である。総裁の任期は6年で上院の指名に従う。

石油採掘量は年間 1700万m³ を保証する。そのうち国内消費に向けられるのは 1630万m³ で残りは輸出する。

▼ 石油契約破棄決定——Eugenio Blanco 経済相は政令を3つ発表した。これにより1958年5月1日より1963年10月12日までに YPF と13の会社の間に結ばれた油井の探査、採掘、鑿井契約は“非合法かつアルゼンチンの主権及び權益を害すため”無効となった。

— 油井の探査、採掘関係の会社（10社） —

C. M. Loeb, Rhoades 会社（現在は、アルゼンチン都市開発サービス会社（Astra S. A. CADIPSA（アルゼンチン石油鉱物産業開発会社）アルゼンチン・コンティネンタ石油会社、Esso SAPA, オハイオ石油会社（現在はアルゼンチン マラソン石油会社）アルゼンチン・パンアメリカン石油会社、アルゼンチン・シエル産業会社、Tennessee Argentina S. A.カリフォルニア・ユニオン石油会社。

— 鑿掘契約の会社（3社） —

Southeastern 堀鑿会社、Kerr-McGee 石油産業会社（現在は Transworld 堀鑿会社）、Saipem (ENI)

▼ 動力燃料庁長官 Pozzio 談話——「契約は非合法のものであり、行政部はこれを無効とし得る。補償については何ら規定はなく、財務長官が国家資産をまもる任にあたる。」

▼ Perette 副大統領談話——「石油契約破棄は国民との約束であり、国の基本的資産を守るものである。これは私の合衆国への旅行とは無関係である。」

▼ UCRI（左派急進党）の発表——(i) フロンディシ政府は YPF に特別援助を与えて石油生産量を1957年の450万 m^3 から1961年には1070万 m^3 に増加させ、国内自給を達成した。

(ii) 今回の政府の行動は石油自給政策に重大な障害をもたらし、ひいては産業政策をマヒさせ、労働者の生活水準を低下させるものである。

11月18日

▼ Suárez YPF 総裁はイリア大統領と会見し、YPF の建直しに関する意見を説明した。

▼ Suárez 総裁は Pan American, Continental 代表と契約破棄の政令実施及び自給問題に関して懇談した。

▼ Suárez 総裁は賠償問題は財務局が担当するので、このために石油の消費者価格が上がる事はないと語った。

11月20日

URCP（人民急進党）の石油契約破棄に関する見解——1958年の契約当初から反

アルゼンチン（経済）

対し、いつかは破棄する意向であったが、このたび国民の巾広い支持を得て破棄実現のはこびとなった。これも、ひとえに石油開発権無効に関する利益闘争が盛り上がったためである。

その過程には、アルゼンチンのエネルギー資源を維持していくに際して示された政府の無能力や、外国援助排除の動きもあった。

石油契約の破棄は、Mosconi 将軍の闘争の流れをくみ、道義的ならびに民族的色彩を強くもっている。

UCRPとしては、民間資本の参加には反対しないが、その場合、国家利益とあい入れないものであってはならない。

UCRPの石油政策への態度は、企業攻撃の意図から行われたのではない。伝統的な YPF への援助と、労働者従業員がその能力を充分に発揮できるよう考えたためである。

今や我が国には新たな段階が開けている。信念と信頼、「アルゼンチンの奇跡」を実現させるための努力と意志、アメリカ大陸、そして世界における我国の重要性への自覚などすべてこれ等は、国家大計実現のために、生産の担い手、特に若い世代にゆだねられているものなのである。

▼ UCRI（左派急進党）の声明——今度の措置は、石油輸入や外国の信用失墜、国際非協力ということで、産業発展の阻害要因となる。

この措置は、自己宣伝的で大袈裟であり、全くの時代錯誤な政策である。

▼ 合衆国政府筋によると、石油契約問題に関して相互に満足のいく解決に達する見込みのある間は、アルゼンチンに対するアメリカの経済援助は打切られない。

しかし共和党上院議員 Everett M. Dirksen は議会で、アルゼンチンへの経済援助停止を要求した。（UP）

11月21日

▼ Concepcion 商務長官は食肉、パン、小麦粉その他生活必需品の最高価格制限を経済社会閣議に提案すると語った。

11月23日

〔石油契約〕

▼ 11月15日付政令 745 号の法律効果を確立、明確なものとするために、財務長官 Amilcan A. Mercador は下記 3 社に対し訴訟を起した。

{ Southeastern Drilling Co. of Argentine
Snam S. P. A. Societa Nazionale Menodotti
Kerr Mc. Gee Oil y Transworld Drilling Company Limited

先週月曜日になされた訴訟10件を加えると政府は石油契約に関して13件の訴訟を行う事になる。

11月22日

▼昨日 YPF と先に契約を破棄された会社との間に会談が行われ、契約破棄以後の個人会社の業務への支払いが討論された。

YPF は価格引下げを要請したが、これに対して個人会社は前の協定通りの価値を維持するとのめかしたといわれている。

11月23日

昨日経済省で重要産業へ融資するための銀行政策に関して会談が開かれた。この内容は近日中に発表される。

▼政令626/63号2第条により輸入措置を免除されていた数種の商品の輸入は今日日にさかのぼって禁止されることになった。

11月25日

▼Suárez 総裁はメンドーサ州にある YPF の施設及び Argentina Cities Service の視察を終えた。この Argentina Cities Service は Carl M. Loeb Rhoads の後身で、先の石油契約破油の際、採掘契約を破棄されている。

メンドーサ州内の YPF の採油井数は280、生産量は 4500m³ といわれている。

メンドーサとカンボ・ドゥランの石油を比較すると、石脳油の割合はカンボ・ドゥランの方が大きい、メンドーサの石油は比重が大きいので、燃料油等副産物を多く得られる。

メンドーサ州ラ・ヴェンターナ油田の採油井数は180、生産量4500m³、1日平均50~60m³で、Cities Service が開発している。YPF の技師の話によるとラ・ヴェンターナ油田の開発は乱脈に行われてきたので、生産量は大して大きくない。

11月29日

▼UCRI（左派急進党）全国実行委員会議長 O. Alende は国民会議（Cámara de Diputados de la Nación）会長 A. Mor Roig を訪問し、石油契約破棄の非合法性を議員会議ではっきりさせるよう要請した。

アルゼンチン（経済）

▼ 政令により12月1日から工業促進制度が廃止された。

この制度は次の諸政令により設置されたものである。政令 5038/61（製鉄業）、2079/62（森林業）、2456/62（海洋漁業）、5338/63（以上の政令を修正、集合し、さらに石油化学、製鉄、化繊、建設鉱山等の産業を含む。地方の促進制度を成立させた。）

12月2日

▼ Suárez 総裁は Pozzio 動力燃料庁長官、Sábato 同副長官と会談し、その後次の様に語った。

① YPF の定款の作成は終わった。これは大統領の手元に送られて調査された上、臨時議会に提出されるであろう。

② 定款の修正によって1000万ペソまでの購入は幹部会の決定にまかされる。

③ サンタクルス州セロ・レドンドの隣接地区の開発計画が研究されている。これが実現すれば、2,3年内に大規模な石油採油が行われる。

④ 石油契約が破棄されて以来各会社の資産調査、投資評価が行われている。各会社は作業計画に従って重油の引渡しを続けている。

⑤ 石油輸出交渉は順調で、ウルグアイ、ブラジルが有力な輸出先である。

12月5日

▼ 動力燃料庁長官 Pozzio は石油契約破棄及び新しい石油政策は決定的かつ変更を許さないものである旨の声明を発表した。これは破棄された契約が、再交渉されるというあやまったうわさが国の内外にひろまっているためである。

同じく Suárez 総裁も再交渉を否定し、契約無効の政令は国家の政策が成功を取る様に遂行されると語った。石油会社に対する訴訟について裁判外で何らかの協定に達することが出来るかという記者の質問に対しては、石油契約破棄という政令趣旨に添うものなら会社と協定を結ぶことはさしつかえないと答え、最後にエネルギー政策に関する声明がまもなく発表されるとのべた。

12月6日

▼ イリア大統領は石油契約破棄に関して米国記者団と会談した——①石油契約破棄は合衆国との友好関係を傷付けるものではないし、又“進歩のための同盟”の進行を遅らせることもない。

② 外国会社を攻撃するような政策は決してとらない。

③ 自国の発展は外国に頼らずに出来ることが大事である。しかし外国からの援

助も歓迎する。この場合資本は公私いずれでもよい。

12月11日

▼ “石油の日”の総裁演説——Comodoro Rivadaviaにおける石油発見第56周年 “石油の日”を記念して、YPF 総裁の演説があった。

この演説において。同総裁は、

- 1) YPF の財政状態。
- 2) 石油組合と関連した、YPF の規約。
- 3) すでに契約破棄した企業との現在の関係。

などであり、

石油問題に関する国家政策の基本方針の決定についても発表があったという。

12月16日

▼ Astra 石油会社は、石油契約破棄の後、大蔵省長官が YPF の管理責任者の資格で作成した Astra の石油会社への質問状に直接回答を行った。

情報によると、相互の交渉により決定される石油契約破棄の法律上の効力は、行政令 744 条に基づき発揮されるとの結論に落ち着きそうである。即ち、双方の出資財産の還付の手続がとられ、清算金が決定される模様である。その清算金の配分は国家にとって有利か不利かは現在のところ不明である。

この賠償要求は、他の多くの石油会社に対する賠償要求と共に連邦裁判所、民事商法法院に廻されている。

大蔵省長官は当局の要人集会の席で9通の賠償通告文書を公示した。通告文書の写しによると、次の会社が記されている。Esso Argentine Oil Co., Argentine Esso Joint Co., Argentine Tennessie Co., Union Oil California, Argentine Oriental Oil, Argentine Ohio Oil Co.,—今日の Argentine Maraton Oil Co.,—C. A. D. I. P. S.A., (石油及び鉱業発展のためのアルゼンチン会社) Shell 製油株式会社, Pan American International Oil Co., Carl M. Loeb Rhoades and Co.

連邦法に従い、先の諸会社は通告書記述の日から9日以内にその賠償に何らかの解答をしなければならない。

十枚目の賠償通告書に、その他の3つの賠償がつけ加えられている。これらは Keer Mc Gee Oil and Transworld Drilling Co., Ltd., アルゼンチンの South-eastern・Boring Co., E. N. I. グループの Snam S. P. A. Societa Nazionale Metanodotti (もとの Saimpem, Societa Azionaria Italiana Perforazioni e Mon-

アルゼンチン（経済）

tagghi)。

12月20日

▼ UCRI（左派急進党）のフロンディシ派の政治活動委員会幹部会は全国に散らばっている党組織の代表者に親書を送り、その中で石油契約の廃棄に関する立法に参加した人達の地位を公にすることが必要であると代表者達に述べた。

また親書の中には、下院の臨時会期中に、UCRIの代議士達は契約破棄に関するあらゆる疑問を追究する委員会作成を要求し、職務の無責任さに弾劾を加えたと言っている。

更に UCRI の断呼たる要求は UCRP（大衆急進党）の否決で一頓座した。UCRPの言動の矛盾は信じられないほどである。

「現在、政府は政令でその契約を廃棄し、下院においてそれを支持する議員達が真実をつきとめようとする委員会の指名を拒否したと述べている。

12月28日

YPF の Suárez 総裁は第一次受託者との会見後、その企業の幹部会が今週中に結成されるであろうと述べた。その席上 1 人の新聞記者は Suárez 総裁に、前夜、Frondizi 前大統領の行った演説についての意見を求めた。

「Frondizi 演説は、7月7日の選挙において国民が否認した政策を繰り返している」と YPF 総裁は答えた。又その演説で示された総計資料は政府の所持するそれとは合致せずとし、「我々の意見では、又我々の統計資料によれば、それは非現実的なもの」とつけ加えた。

「役人として、自分は YPF の石油政策について確信を持っている」と断言し、更に「その政策の実るまで、待ってくれるようお願いする。我々は罪人を探すものではない。しかし解決を求めるものである」と結んだ。

12月30日

▼ フロンディシ派の質問に政府が回答——UCRI フロンディシ派の立法者グループは、石油契約の破棄及びその各州への影響について政府の回答を求めた。

政府は、メッセージを通じてこれに答えたが、そこにおいて政府は常に Shell 及び Esso との現行契約を破棄したのみならず、1958年5月1日以降の圧り決めによるすべての調査、採掘及びボーリングの契約をも破棄したことを断言した。

又つけ加えて、この決定は既に知られているように現政府が自己を選んだ選挙民に対して行った公約の遂行とは別に、国民大多数の願いを容れたことを意味してい

る。この国民とは前述の UCRP を含む契約破棄を公約として掲げるすべての政党に投票した人々を言うのであると断言した。

それらの契約の破棄が州の利益を損うことはない。YPF は既に権益を取りもどした地帯を、よりよい条件に発展せしめるだけの確信もっている。

Roi Negro の新地帯における発見に関して言えば、Shell Co. は、ただ3ヵ所のボーリングに成功したにすぎない。

その上、現在 YPF はネウケンからパイア・ブランカまでを結ぶ送油管を建設中であり、それは製品の輸送を容易ならしめ、又州の受くべき特権を保証するであろうと述べた。

3. 特出テーマ——物価

10月25日

▼小麦の新価格決る——全国穀物連合会長 Luis Perrazo は、1963年～64年収穫の小麦の新価格を発表した。

Perrazo によると、行政部は63年の政令第3118号を修正し、新規収穫の小麦を商業ベースに乗せるための最低保障価格の引き上げを行なった。なお、今度の措置はペソとドルの関係の調整であり、その目的は、小麦市場における外国の圧力を避け、生産者を保護することである。

(注) (新価格)

○粗 麦 (80kg 当たり)	現在価格 710ペソ
~1964. 1. 30	820ペソ
('62. 2. 1~ " 2. 29	840 ")
3. 1~ " 3. 31	860 ")
4. 1~	880 ")
○半精麦 (80kg 当たり)	現在価格 690ペソ
~1964. 1. 30	800ペソ
('64. 2. 1~ " 2. 29	820 ")
3. 1~ " 3. 31	840 ")
4. 1~	860 ")
○精 麦 (80kg 当たり)	現在価格 750ペソ
	850ペソ

10月31日

公務員給料と国庫収入に関する大蔵省発表——10月の公務員給料の未送金分は9億ペソ。送金は行政上の理由から行なわれなかったが、実現するのは難しいことではない。

国庫収入は下旬に税務総局の実績が上った為増加した。緊急課税廃止から再施行まで国家収入は毎月平均10億ペソ減少する。

11月1日

▼食肉値上りの分析——市長は食肉の生産、販売業者と会談し、値下げのためには生産を緊急に増加させる必要があると述べた。席上 Francisco Rabanal は本件に関する委員会を任命した。

食肉国民連合長 Jorge Prats は次の様に語った。

「国内で屠殺される家畜の80%は国内消費用であり、ブエノスアイレス市民は食肉に年1300~1400万ペソ払っている。従ってまず消費をこの水準に保つことが必要である。本件の食肉値上りは1キロ当たり平均10ペソであった。」

家畜市場会長 Alberto Hails は次の様に述べた。

「この年間屠殺量は相当増加しており、そのうち70~75%は消費される。従って消費低下も考慮すると人口増加は牧畜人口増加を上回っていることになる。」

11月8日

▼ UCRP（人民急進党）の議員（Ricardo A. Bassi 上院議員，Raúl Zariello 国会議員，Pedro Carlos Riú 審議会会長他）は Illia 大統領に、特別国会の議題として次の2つを提案した。

1. 出来る限り仲介者の存在を避け、生活必需品価格を下げる様な供給の検討について

2. 住宅について

▼ 食肉価格上昇の原因を調査する委員会は再び会合を開き、11月5日に決められたキロ当たり5.80ペソの値下げを来週に延期した。この値下げが必ずしも効果的なものではない為、その反動を考慮する必要があり、昨日は価格が最近になく上ったためである。

11月14日

▼ 食肉価格は依然高値——食肉の小売業者は各々なじみの供給者を持っているため、アルゼンチン食肉生産者協同組合（CAP）が46ペソで売ってもCAPでは買わない。従って食肉価格が下がらないのである。

食肉国民委員会の日報によると、地方肉店の中等牛肉肉1キロ当たりの取引の平均は novillo（2,3歳の子牛）49ペソ，wovillito-vaquillona（2歳から3歳の子牛）52.10ペソである。

▼ 生活必需品の価格——大蔵大臣は生活必需品価格の値上りについてその原因を調査し、これが人為的なものなら対策を講じると発表した。食肉価格は1週間足らずで1キロ当たり30ペソ値上りした。多くの場合、品質が悪くなっている。

（サンファン）製パン同業組合はパンの新価格を発表。

（メンドーサ）製パン協会は小麦粉の価格値上りを理由にパンの販売価格を値上げした。

（ヘネラルロカ）食肉とパンの価格値上げのため緊急に調査を始めると発表があった。

11月16日

▼物価と給料に関する会談が労働厚生相で開かれた。席上労働厚生相 Fernando Solá は全体的値上りを避け、当事者間で協定を結んで値上げを決める必要を説き、供給に関する法律を設けて、物価の値上りを阻止するよう提案した。

▼消費者物価上昇に関して政府経済部門の会議が開かれた。必需品価格を一定の水準におさえ、不当な値上りを避けるための政府活動計画が検討された模様である。

11月20日

▼Blanco経済相声明——①生活必需品の最高価格を規制する意図はない。

②しかし経済活動を正常化する必要がある、不当な値上げは禁じられよう。

▼CAP総裁 Miguel O. Busquet Serra 談話——①食肉輸出の見通しは明るい。この結果国内市場でも価格の変化が起きるのであろう。

②今年末から来年初めにかけて冷凍肉10万トンが輸出される。

11月26日

〔国内問題〕

CGT（労働者総同盟）の農地改革の分析——“農地改革への道”というCGT主催の会合が、農牧業関係者や政界、同業組合側の代表の出席をもって、始められた。

分析の対象となる問題は15あり、昨日はそのうち、農地改革の定義と構造改革上の意義について討論が行なわれた。

CGTは、農地改革は一国の変革の礎であり、実現するための接近方法を検討していくのこそ重要と考えている。また、今後各方面に、新しい意図での話し合いを進めて行くと言っている。

所信表明の中にかがえるように、農地改革は、単なる土地の再分配ではなくて、技術的機能を発展させ土地を合理的に開発することにより、農工共存体制の確立を目指している。又、そのためには、土地所有権の調査を第一歩の仕事とする正式の機関をもうける必要がある。

11月29日

▼食肉輸出制限の反響——食肉輸出制限の政令に関して、さまざまの声明があった。

畜産業者や冷凍会社は反対、小売肉屋は賛成であった。

（冷凍業者）昨日は意見を述べようとしなかったが、おうよそのところ、こんどの措置は消費者のための価格下落には結びつかない、と考えているようである。この政令の制定に憂慮の色を見せているが、一つ息れていることは、将来最高価格が固定されるのではないかということである。

（ブエノスアイレス肉屋協会）同協会会長 Santiago Mozzopappa は、今度の政令に関して次のように述べた。

「小売肉屋側としては今度の措置に全面的に同意する。肉の消費を確保しようとする積極的な面がうかがえるし、小売業者や消費業者や消費者にとって手ごろな値段になってくることを約束している。

なお、今度の措置に、我々が提案した措置を補足すれば、調達と消費の整理がつき、正常な価格に戻るだろう。」

（ブエノスアイレス肉屋店主連合）同連合会長 Jacobo Politzer 氏は次のように述べた。

「今回の措置は、食肉問題を緩和するためのものであり、大いに歓迎する。食肉業は政府がこれを調整し、現在冷凍会社の有しているマージン分は、国内に振りむけるようにするべきだ。

なお、最終的な解決策としては、不満も多いと思うが、上院での価格の固定であらう。」

（ビセンテロペスの肉屋協会）「輸出が地方市場に与える圧力を軽減し、国内調達を可能にさせ適正消費価格にもっていくのには、まさに的を射た政令である。」

（アルゼンチン農村同盟）「せっかく外国貿易が実ってきた時に、この政令の出現とあいなった。質量共に世界の肉の御用商人としてのアルゼンチンの名声にかかわるものである。」

（アルゼンチン商業会議所）「今度の措置は、我が国の貿易にとって好ましくない方向である。

ドル表示の食肉の価格をしらべればわかるように、実質的な値上げにはならないのである。その上、この政令には、一見害となるものがいくつかある。たとえば、せっかく上昇を見せてきた輸出にとって害となるらう。」

11月30日

▼商工庁で経済社会閣僚特別委員会が開かれた。この集会で生活必需品と考えられる食料品の最高価格設定に関する政府案の作成が終わり、供給法案も審議された。これらは12月2日の経済社会閣議にかけられる。

アルゼンチン（経済）

動力燃料庁長官 Pozzio は次の様に語った。

① 供給法に関しては一般的な線で意見をかわしたが、これは商品供給と商工業相互の発展に関する問題すべてにわたるものである。また独占の活発化を認める条項もある。

② 最高価格設定に関する政令は現在全く見捨てられている消費者の利益を保護しようとするものであって、この様な国家の経済干渉は選挙戦前に明らかにされた党の立場である。（最高価格決定に関する行政部の考えは明らかにしなかった。）

12月2日

▼ 今回の食肉輸出制限及び食肉の最高価格決定政策の知らせに関して、生産者は一致して強い反対をしている——農牧畜業機関調整委員会会長 Peralta Ramos 談。

① この政策は農業生産、一般経済、消費者に非常に悪い結果をもたらすものである。

② 食肉価格を下げるためには、まず仲介、販売面のゆがみを直さなければならない。

③ アルゼンチンにとって食肉輸出制限は大きな損害である。

アルゼンチンの競争相手国では、政府が農牧畜生産を援助しており、生産者には年利2%、5ヵ年の助成金が貸付けられている。反対にアルゼンチンでは銀行利子は最低18%、返済期間は最高2年であって条件は全く悪い。

▼ 経済社会閣議は昨夜価格に関する政府案と供給法に関して行政部が臨時議会に送るメッセージ案を承認した——政府案は大統領のもとに送られ、今日中には発表される模様である。

労働厚生相 Solá 談

① 最高価格は設けていないが、考慮する場合も有り得る。

② 賃上げ問題に関してはまだ考えていない。

12月3日

▼ 公共事業相 Ferrando 談——① 運送料金は値上げをしない。又値上げを検討する事もない。

② 前政府初期にとり決められた180億ペソ相当の鉄道資材購入は中止となっている。

③ 借入金を受けるのは EFEA（アルゼンチン国有鉄道会社）の負債を一元化

するため新たに負債を増やすことはない。

④ 客車6万5000輛のような不必要な購入物に対する支払いを国際機構の勧告に従って行なわねばならない。

⑤ EFEA はディーゼル機関車操作場の50%が使用不可能である事、その他のいろいろな問題を解決しなければならない。

12月4日

▼ 大蔵庁長官 Tudero は11月25日付け政令1079号を発表した——この政令により勤務年数別手当並びに家族手当の面で、国家公務員の俸給改善が決定された。この改正は現会計年度の現行予算に決められた資産の枠内でまかなわれるものであり、従って、このために予算額が増えることはない。増加分は年間32~35億ペソであると同氏は述べた。

この政令と同時に増加総額を示めず表が発表された。

職種及び カテゴリー	家族手当増加分 (夫婦子供2人)	勤務年数による増加(単位:ペソ)				
		5年	10年	15年	20年	25年
局長 B-III jefede seccion	+700	+1420	+2440	+2700	+3220	+3480
次長 B-VI jefede oficina	+700	+1300	+2160	+2680	+2880	+3280
公務員 D-II	+700	+1300	+2160	+2680	+2880	+3280
D-IV	+700	+1060	+1720	+2120	+2520	+3120
D-VI	+700	+1060	+1720	+2120	+2520	+3120
E-II	+700	+940	+1360	+1780	+2200	+2760
E-VI	+700	+940	+1360	+1780	+2200	+2760
F-II	+700	+820	+1240	+1800	+2220	+2780
F-VI	+700	+820	+1240	+1800	+2220	+2780

▼ 食肉価格値下げのため市役所で会議が開かれ、この結果、今月10日より第1級の子牛肉を市場の商店、市官市場、特定食肉店で販売し食肉価格値下げをはかることに決定した。

▼ 農牧畜生産品に対する5%の税金の適用、分配に関して考慮するために、法律14788号に従い、会計監査及び指数委員会議長は全州大蔵委員を召集した。

法令14783号は、利子、特別利益、臨時収入、売買に対する国税を国家、首都、各州で分配する場合のものになっているものであり、12月31日で期限が切れるが、9月9日の政令9003号で1年間延期されている。

San Luis の大蔵委員 Quiroga Origone 談

「現在の配分率は、国家58%、首都6%、州36%であるが、州は50%の配分を

受けるべきである。

12月7日

▼ CGT（労働総同盟）は議事堂前広場で大衆行動を行ない、議員会議議長に陳情書と法律案を手交した。CGT はこれを特別議会ではかるよう希望している。同時に全国で10時より16時まで6時間のゼネストを行なった。

陳情書の内容は次のようなものである。失業者の現状、退職金支払の正常化、取締の政策、政令の廃止、生活費の最低給料規準の適用、生活必需品の最高価格の設定、拘留中の政治犯・組合員の釈放。

▼ 経済社会審議会当番長 Solá（労働厚生相）は生活費値上がりに関する政令1263号を発表した。これは在庫、コスト、価格、産地、商品、サービス等経済活動全船を主務官庁が調査することを定めている。

▼ アルゼンチン田園協会は、冷凍会社と協力して次の木曜日より大衆に原価で食肉を販売する旨、イリア大統領に通告した。

12月11日

▼ 食肉の公定販売と最高価格問題——消費者注目のうちに、肉の公定価格販売が続けられている。

“調達に関する法案”は、現在イリア大統領が考慮中である。

肉の公定価格販売は前日より増加している。

取引は行なわれ、午前を中ば過ぎる頃には、小売店の大部分でストックがなくなった。

公営取引市場における販売頭数は、火曜日の1万1500頭から2万5000頭に達した。この数字に気をよくした当局は、この方式による肉の流通処理をもっと伸すための必要措置をとった。

次に、価格規定の問題については、鉦工業並びに内務次官のAlfredo Coucepciónは次のように述べた。「調達に関する法案という形で近々議会に送られ、最高価格固定のメカニズムが決るだろう。政府としても最高価格の固定は出来ることなら避けたいのだが、現状が現状だけにやむをえない。この法案はまだ大統領が考慮中だが、取りあげるかあげないかにより新たな問題が生じるから、最後の裁断は、大統領におおぐことになる。なお新たな問題とは、最高価格のことである。」

12月17日

▼ Mendoza—Guaymallénの市民自治体の理事会は、その地方の馬肉の販売許可

に関する情報を公にした。即ち、市長アントニオ・ゴンサーレス・リョーサとの会談において同氏は市当局はその種の家畜の屠殺を許していたが、それを一時中止して“法規上の許可印制”という暫定的措置をとったと述べた。

更にコミュニケは次の如く付け加えている。一般消費者への売り出しを市当局は行なわなかったというのは、販売が行なわれているということを知るや、市当局はヴィリヤスエヴァのベルナルディーノ・リヴァダヴィア区域に定着していた唯一の状況を差し止めることを指令したからである。

12月18日

▼ 経済大臣によって昨日アルゼンチン肉の輸出を円滑にする処置に関する経済省通達明らかにされた。その目的とするところは、輸出の標準をはっきり定めている最近制定の第1044号政令の範囲を示すことにある。

12月19日

大統領は、昨日午後 Anglo 冷凍会社社長ヘンリー・アレンズの Anglo 会社代理人ロナルド・G・グローヴと来年度の肉輸出の見通しについて話し合った——アレンズは会議室から退出する時、英国向けの輸出量に関しては増加する可能性があり、その意味では楽観的であると新聞記者に語った。

12月26日

▼ 昨日の市当局の会合で、肉販売の公定価格表を期限を限らずに有効とすることに合意がみられた。それは取引市場、特定屠殺場における製品の価格引下げ競争に応ずるものである。

会合は広範囲の審議の後に今日で期限切れとなる価格維持体制が決定される。

又肉の引渡し、その品質及び公定価格の遂行の実体を調査する委員会が設置された。

12月28日

▼ 1963年前半の食肉の統計——国家肉委員会外国取引部の統計公報の数字に依れば、本年初頭よりの9ヵ月間に、牛肉及びこま切れ肉の輸出は42万7193トン、ドルで1億6036万8000ドルにのぼった。これに対して前年同期に記録された輸出量は28万9606トン、1億1546万6000ドルであった。

又1963年において、牛肉及びこま切れ肉の英国への輸出は、18万9199トン、ドル換算額7188万1000ドルにのぼった。一方他の諸国へは23万7994トン、8848万7000ドル輸出された。

アルゼンチン（経済）

そして次の諸国がその買い付け量を増した。英国、東ドイツ、ベルギー、ボリビア、ブルガリア、エジプト、スペイン、フランス、ハンガリー、イスラエル、イタリア、ペルー、ポーランド及びポルトガルである。

一方西ドイツ、チェコスロバキア、チリー、ギリシャ、オランダ及びスイスの国々への輸出は減少した。

（生き牛の売付） 生き牛の売付では、本年の前月までで、前年に比較してかなりの増加が記録された。

1963年には20万9549頭、目方で1億1026万8742 kg、ドルで2169万2200ドルの牛が輸出された。一方1962年の前9ヵ月間には、16万6719頭、目方で8961万7536 kg、ドルで2277万7200ドルの牛が輸出された。

1963年において牛を最も多く買った国は、チリーの8万8000頭、ペルーの8万3000頭、パラグアイの2万1000頭などである。

（羊肉の輸出） 1963年の1月から9月までの間に、2万9338トン、金額で981万8000ドルの羊肉が輸出された。1962年の同期においては、3万0455トン、954万9000ドルの輸出であった。

主な買付国は英国で、1万5792トン即ち、552万1000ドルであったが、この数字は1962年の1万7716トン、608万8000ドルに比較して減少を示している。

1963年における他の主なる買付国はギリシャである。1万0364トン、333万7000ドルであったが、前年買付は6569トン、197万1000ドルであった。

（豚肉） 本年初頭より9ヵ月間における豚肉の売付は5383トン、348万5000ドルにのぼった。これに比して1962年は3665トン、金額で179万5000ドルの輸出高であった。

イタリアが主な買付国であり、3007トン、224万ドルを買付けたが、1962年には1588トン、98万8000ドルであった。

（カン詰の牛肉の輸出） カン詰の牛肉の輸出は1963年の1月から9月までの間に、5万7199トン、4125万9000ドルに達した。この数字は1962年の輸出高4万3510トン、3525万1000ドルを越えている。

1963年において、5万3818トンのコーン・ビーフ、3070トンのロースト・ビーフ及び311トンのブリキスト・ビーフが輸出され、その金額は各々384万7000ドル、240万ドル及び37万2000ドルであった。

主なる買付国はアメリカ合衆国で、2万3148トン、1646万4000ドルであり、次いで英国の1万9750トン、1418万5000ドルであった。

Ⅲ 重 要 資 料

イリア大統領就任演説の抜萃 [1963年10月12日, *La Prensa*, 10. 13. より]

生活様式としての民主主義の完成

われわれの民主主義を生活様式として完成させるという意図は、わが国の経済社会構造の本質的な変更をも認める覚悟がなければ、達成できないであろう。この変更がおこなわれて、はじめて、アルゼンチン国民は、自分たちの制度と為政者とに対する信頼の念をとりもどし、法秩序の確立と国民生活の全分野における進歩の実現とのために、よるこんで、一切の努力を傾注し、必要とあれば一切の犠牲を忍ぶようになるであろう。

いくつかの統計をみると、われわれは、現実が実に嘆かわしいものであることを知る。それらによると、明かに、ここ数年のあいだ、国民生産の中で労働部門の占める割合がしだいに減ってきているのである。このような状態によって、社会的不正義がもたらされただけでなく、わが国の国家的発展過程がさまたげられてきたのである。人的資源・物的資源がこの国の技術的進歩と結合されることによって、アルゼンチン人の物質的・精神的必要がたえず確実に満たされるようになって、はじめてわが国の社会秩序は正しいものとなるであろう。しかし、社会民主主義が分配過程であるにすぎないと考えている人たちには、さっそく警告したい。人間に対して社会主義が存在するためには、まず、人間が社会に対して正しく振舞わなければならない、また、自分の努力を拒んだり惜しんだりしてはならないのである。

経済危機の克服

アルゼンチン経済は、いま、史上もっとも困難な時期のひとつを経験している。この土地がすばらしい天然資源にめぐまれており、住民が労働と精神活動とにとくに適する素質をそなえていることを考えると、われわれがどうして現在のような状態にわきつたのか理解しにくいことである。公事がいい加減に管理されたために、何年か前に始められた過程は促進された。そしてこれが精力と知性とでもって対処されなかったために、現在のような諸結果がひきおこされるにいたったのである。

われわれが現に経験している経済的麻痺・財政的不均衡という結节点的状態は、生産・流通・分配の諸過程を改善することによってはじめて克服されるような構造的危機によるものでないと、指摘するならば、この際には、われわれは、何ひとつ新しい

ことをのべていることにならない。われわれには現状変革のための諸条件をつくりあげるのに行動をもって寄与する用意があり、そのために、すぐれた創造力と行動力をそなえているわが国民の協力をあてにしていることを、強調しなければならない。今後の行動は、できるだけ短い期間にふたつの基本的で密接に関連しあっている目的を達成することを、最終目標としている。経済成長の連続的過程を可能にし維持することおよび、労働人民をもっとも公正な富の分配に積極的に参加させ、かれらに完全な文化精神面の進歩を遂げることができるようになること。これらの目的は、唐突な公武をもってしても、偶然の行動をもってしても、達成されないであろう。民衆の規則正しい日常労働に勝るものは、何ひとつない。諸（生産）要素をもっとも有効に利用するためには、労働と科学的に高水準の諸思想とを整然と組織的に見透しをもって結合する方策として経済計画立案の方法を確立し、経営・労働両分野の協力を得ながら立法府のしかるべき指導下で政府の計画を立てることが大切である。

工業の急速な発展

1964年10月までの期間に対して、われわれは、失業をなくし、全生産要素を完全に利用してわが国の貨幣価値の防衛に役立つ諸方策を決定した。われわれが唱道する予定が具体化されるのは、1964年11月1日以後発効の手筈になっており、発効後は実行の諸段階に応じて、毎年改訂される数年の計画においてであろう。この長期計画では、公共部門への投資優先と私企業奨励のための諸方策とが確定されるであろう。

石油・電力・運輸・製鉄業および公共事業は、政府が投資・開発において重要な役割を果さなければならない分野である。そして、われわれは、諸国家機会の一部として、断乎、高度の効率を保持しなければならない。各国営企業は、適切な生産費でもって、あらかじめ確定された生産計画を遂行すべきであり、それら諸企業の指導者はこの計画を遂行する責任を負うべきである。現在のエネルギー生産の水準は、われわれが目ざしている発展度にはおよそ見合わないほど低いものであり、これを大いに高めるよう精を出す必要がある。……運輸・通信は、経済全体に役立つように組織されるであろう。諸（生産）要素をもっともよく活用するために、重複がさけられるであろう。われわれは、経済的・財政的欠損を解消するために、たゆまぬ努力をするであろう。

石油政策については、いままでに繰返し約束してきた事を実行するであろう。法律とわが国の経済的権益とに反して結ばれた契約は、破棄されるであろう。YPF（アルゼンチン石油公社）は、——アルゼンチンの良い伝統にしたがって——わが国のエネルギー面における開発の指導的機関となるであろう。

われわれは、あらゆる手段によって、工業生産水準を最高にするよう全力を傾けるであろう。これにともなって住民の有効需要は増大するであろう。活発な工業発展は、社会的にみてきわめて必要なことである。つまり、それによって、完全雇用が実現されるとともに、労働力をはじめとする諸生産要素の生産性が高まり、生産物が市場に豊かに出回り、その価格は容易に低下し、ひいては、生活水準が向上するのである。それによって、また、適切な輸入代替政策が容易にとられるようになり、工業製品の輸出が促進され、さらに、農業の設備拡充と技術導入が保証されるであろう。

農業生産の向上

国家的可能性に見合う経済成長率を維持するためには、農業生産と工業生産とが調和を保ちながら発展することが必要である。農業の生産性は、一段階高められなければならない。そのためには、現在の技術水準を高め、土地制度を修正して実際の耕作者が所有権をもちやすくなるようにしなければならない。この目的を確実に達成するために、耕作者に適当な資金援助がなされるであろう。農業の機械化、肥料・除草剤・予防液・人工放牧場・近代的仲介機構の利用が、——とりわけ——この仕事のための道具となるであろう。このために、農業の面で政府・耕作者双方ともたえず努力を惜しむことなく、国内市場での増大する需要を満たすための供給量と、わが国の工業発展の完成に必要な外貨を獲得するために輸出できる手持品の量とを、きわだって多くしなければならない。国内の商業機構を組みなおして、不必要な中間段階をとりのぞいて生産者に自分の努力の結果を手に入れることができるようにすれば、生産は大いに刺激されるであろう。

政府は、生産者がよるこんで、われわれの必要する努力を払えるように、信用・交換・商業・金融についての政策を定めなければならない。民間部門の必要は銀行制度によって満たされ、貸付金は生産活動の面にふりむけられるであろう。選択的再割引制度を、厳格な優先順序にかみあわせて、即時実施し、中央銀行が定期的に定める諸係数に応じて、のちに余剰な支払手段の増加分を吸い上げることが、適切であると考える。

単一自由市場とラテン・アメリカ自由貿易連合

わが国の外国貿易収支の現状と国際収支の傾向とを考えにいれると、単一で自由で変動しやすい市場という現在の制度を続けることが適切であると、判断される。通貨関係当局は、外貨価値の変動をひじょうに注意ぶかく検討して、国民の創造的努力につねに否定的影響を及ぼす投機活動に由来する歪みを除去するであろう。

われわれは、実際、海外からの借款を受けられるだけ受けてきている。しかも、こ

の莫大な負債の大部分は短期のものである。さいわい、現在のところ、外国貿易における立場が良く、現在の国際市場の状態では、わが国の輸出の流れを維持できると推察してよい。わが国の外貨準備についての政策が慎重であり、わが国の金融についての取扱が適当であれば、わが国の国際的名声をたてなおして、この事態を回避できると信ずる。同時に、わが国の海外代表諸機関は、わが国の市場をつねに拡大するのに役立つよう配置されるであろう。この目的のためには、有利な交易条件を提示する国であれば、どの国とも通商関係を結ぶことを拒まないであろう。そのさい、わが国の輸出品の価格と品質とを保護し、輸出品を増加させ多様化するために、わが国の伝統的市場にささげられるべき努力をおこたることはないであろう。われわれは、とくに、ラテン・アメリカ市場の統合促進に断然力を払うであろう。このためには、ラテン・アメリカ自由貿易連合 *Asociación Latino-Americana Libre Comercio* を通じて、地域の補完を最大限にすすめることが大切である。

課税制度の改訂

公共部門は国民経済につねに妨害作用を及ぼしてきた。というのは、課税制度に欠陥があったり、公共支出が不当におこなわれたりしたため、歪みが出てきたからである。われわれは、わが国の財政を秩序立てるであろう。そして、このために、崩壊しかけている課税体制の即時改訂にとりかかるであろう。脱税行為をなくし、まじめな納税者に現在かかっている負担を軽減することができるよう、諸徴税機関を整理しなければならない。現政府の第1年目にわが国が直面するであろうもっとも重大な困難は、予算の不均衡である。世論はまだ気づいていないが、潜在的な赤字がある。たぶん、700億ペソ以下ではないであろう。われわれは、これを、われわれの主張する経済成長政策において適当と考えられる線まで引下げよう、きわめて真剣に努力しなければならない。この意味で、税制が整理され、経済がふたたび活発になることによって、財政収入が増加すれば、前述の不均衡は緩和されるであろう。このためには、また、不必要な支出や投資を減らし、国有企業を効率よく経営することによって国有企業の操業欠損を小さくすることも役立つであろう。この操業欠損は、事業の縮小によってかなり大きくなっているが、国内市場が活気をとるもどせば小さくなるであろう。

労働者の実質賃金の保持

すこし前に述べたように、経済をふたたび活発にして諸（生産）要素を完全に利用できるような水準にまでもっていくような短期計画は、通貨の安定と価格の変動とに悪影響を与えないように配慮して、採用されなければならない。経済がふたたび活気

をおびることは財貨・サービスの有効需要の増大を前提とするものであり、供給不足による価格の上昇は、これからとりかかろうとする政策をとにかく無効にするものである以上、労働者の実質賃金は政府によって保持されなければならない。

有効需要の増加は、生産の継続的増大をもたらし、さらに、総支出の一層の低下によって、単位あたり生産費の低下となってあらわれるにちがいない。この意味で政府は事がうまくいかなかった場合、必要となるような行動をとらなくてもすむように、企業家たちの理解と積極的協力をあてにしたいと考えている。

新しい社会型態、相対的な政治的安定、われわれがつくりあげる法的規範の尊重、こうしたものは、外国からの投資の流れを誘うのに十分な刺激となるであろう。それは、国内の貯蓄を補うとともに、共和国が歴史的に保ってきた他の国々にとの友好関係を更新するであろう。

労働者と経営者との協調

周知のように、経済計画をただ技術的に作成するだけでは、アルゼンチンの諸問題を解決するのに十分でない。決定的な生産要素である労働者と経営者との、いわゆる社会協定 *pacto social* の中で、ともに努力させることが絶対に必要である。ひじょうに微妙なこの活動分野で、摩擦や無益ないきちがいが生じないように、この協定には調停の基礎を簡条書にまとめておくべきである。これら両者の了解を得るのに十分な道は、すでに開かれていると信ずる。そして、わが国では、労働者は高度の能力をそなえており、組合首脳部は賢明で責任感強く、経営者階級は近代的で識見があると、確信している。これらは、近代社会樹立という、熱情をかりたてるようなこの仕事に、真剣にとりくむことが十分できる要素なのである。その社会では、家庭が保証され、あらゆる種類の特権が排除されるのである。労働者と経営者とは、両者の相違を平和的に解決するという、国民に対する義務を認め、共和国が直面している諸困難を克服する能力のある、誇り高い国民感情の主要な支柱のひとつにならなければならない。

公平な富の分配

「経済発展は、社会の進歩をとめない、これにつり合って進められなければならない」というのは、根本原則である。ローマ教皇ヨハネス23世が、すでに歴史的なものとなった回状で、つぎのように確言するとき、われわれはまったく彼に同意するものである。「1国民の経済的富は、ただ単に財貨が全体として豊富であるということにあるのではなく、むしろ、社会の成員である個人の発展を保証するような現実的で有効な分配が行なわれていることにある。こうした分配にこそ、国民経済の真の目標である。」実際の取得価値をもった公正な賃金、皆のための立派な住居と屋根、住民全体

を対象とする有効な看護制度により健康を守る権利。このように、もっとも野心的な計画をまとめることができる。これを完遂することが、われわれの目的となろう。

教育の改革

科学と技術の応用により、教育は、必然的に、たえず刺激を受けるようになる。増大しつつある人口にそれを受けいれやすいものにし、また、それらの人たちを技術的専門家にするよう、迫られるのである。われわれは、わが国の技術者の数を増し、彼らの安泰をはかり、彼らの海外移住を避けなければならない。そして、彼らに人びとの期待と切望をたくす前に、彼らの進歩への熱意と創造的精神を刺激しなければならない。

平和の確立

アメリカでも、世界でも矛盾をはらむ徴候が見当たる。非核武装化のための最近の条約がもたらしてきている緊張の緩和は、大地に平和の道が開かれているという考えを裏書きする。他方、武力を伴う最近の諸事件は、われわれのアメリカの展望に蔭をなげかけている。これら諸事件が起こったため、明らかに、ラテン・アメリカの可能性には大きい悪影響が及ぼされた。これら諸国民内部の力ある諸勢力は、これら諸事件のひとつひとつが、われわれ諸国民の進歩の道における一步後退をなすものであることを理解しなければならない。その進歩は、国内の平和が民主主義的に確立された日に、はじめて完全な形で達成されるのである。このような危険な結果を生む奥深い原因があることは、無視できない。これを取り除くことは、われわれの時代、われわれの大陸のもっとも大きな目標のひとつをなさずにはおかない。それに、民主主義という効率のいい現実の中に調和よく統合されなければならない。

平和は、大国の勢力均衡だけによってではなく、後進諸国の人びとの生活をとりまく不平等と悲惨という大きな恥辱を消滅させるための機会と手段とを与えることによって成立つものであるということを、われわれは心にとめておかなければならない。平和を普遍化するには、進歩と福祉を普遍化しなければならない。

はやく解決策を見つけるための諸契機について明らかにしなければならない。アメリカ州機構(OEA)は、内部に向っての発展をなすためにでなく、外部に向っての防衛をなすために作られたのである。このような考えを正当化するような明白な危険がいくつかあった。しかし、存在および成長としてのラテン・アメリカの問題に直面すると、機構はその構成の異質性という欠陥をさらけ出すのである。実際、その中には、ふたつの世界が結びつけられている。既製のひとつの世界と、これからつくられるもうひとつの世界とが。ひとつの世界は自己の防衛に専念する論理的必然性をもっ

ており、もうひとつは自己の成長をさし留めた必要事としている。両者は、このように異なった段階で、このように発展を達成したので、どちらか一方が自己に都合のいいように立てる解決策を相互におくらせるのである。両世界に善意があろうとも、理解しあうことは容易でない。ラテン・アメリカにおける発展の指導と遂行とは、ラテン化されるべき時に来ていると考えられるであろう。

進歩のための同盟の諸目標は正しいと、われわれは深く信じている。同盟の計画は、今日発足する政府が全国的に実施しようとしている計画であると言えよう。このための努力をする用意は、完全にできている。もし、大陸発展の指導がラテン化されるのであれば、われわれは自国の発展を実現するのに外国の努力にたよりつづけることになろうと考える。

イリア政権の閣僚 [1963年10月12日, *The Review of the River Plate*, 10. 12. から]

- 内 相 ファン・S・パルメーロ (Juan S. Palmero)
1903年生まれ。若い時からコルドバにて急進党運動内で積極的に活躍。1938~1942年、コルドバ州上院議員。1955~1958年、州政府閣僚。弁護士。
- 外 相 ミゲル・A・サバラ・オルティス (Miguel A. Zavala Ortiz)
1906年、サン・ルイスの生まれ。1930年以降、急進党内で活躍。1948~1951年、下院議員。ペロン政権期、獄中にあり。UCRP (人民派急進党) の右派指導者と見なされる。
- 経 済 相 エウヘニオ・A・ブランコ (Eugenio A. Blanco)
1893年、ブエノス・アイレスの生まれ。経済学博士で、公的生活・大学・実業界では活躍してきたが、急進党運動には参加しなかった。アランブル將軍の政府内で、一時財務相をつとめた。
- 国 防 相 レオポルド・スアーレス (Leopold Suárez)
1914年、メンドーサの生まれ。当州で急進党運動に属し、積極的に活躍。1946年、州下院議員に選ばれ、1958年には、UCRPの州知事候補となる。弁護士・ジャーナリスト。
- 労 働 相 フェルナンド・ソラ (Fernando Solá)
1906年ブエノス・アイレス州の生まれ。学生時代から急進党運動内で積極的に活躍。1948年、下院議員に選出され、ペロン政府に対す

アルゼンチン (資料)

る議会側の積極的反対者となった。1962年には、UCRP のブエノスアイレス州知事候補。弁警士。

文部司法相 カルロス・A・アランブル (Carlos A. Aramburú)
1920年コルドバの生まれ、1952年にペロン政府によってさまたげられたが、職業としては弁護士。アランブル將軍の政府に内相として参加。それ以後、弁護士等に従事、かたわら、UCRP 党組織内で活動。

公共事業相 ミゲル・アンヘル・フェランド (Miguel Ferrando)
1901年コルドバの生まれ。技師として、1930年代にコルドバ州急進党政府の仕事に従事、1955年革命後には一時州の公共事業相をつとめた。

厚生相 アルトゥーロ・オニャティビア (Arturo Oñativia)
1914年サルタの生まれ。1940年に医学博士となる。医業から離れて、1940年代以降、急進党運動内で積極的に活動。1955年には、サルタ州政府の閣僚となり、1962年には UCRP の州知事候補となる。

農務長官 ワルター・F・クーグララー (Walter F. Kugler)
1911年、スイス人を両親として、ブエノス・アイレス州で生まれた。農業科学に生涯をささげた。ごく最近は、INTA (農業技術研究所) のパンパ部長。

通信長官 アンтониオ・パヘス・ララーヤ (Antonio Pagés Larraya)
1918年、メンドーサの生まれ。若い時から急進党運動内で活躍。ブエノス・アイレス大学の哲学・文学の教授。文学評論家・著述家。

運輸長官 ペドロ・ヘルバシオ・フレイタス (Pedro Gervasio Fleitas)
1919年に機械・電気技師となる。大学で教授・研究に従事したのち、1957~1959年には、ブエノス・アイレス運輸 (Transportes de Buenos Aires) の総支配人であった。

政府の短期経済計画 [1963年12月19日発表, *The Review of the River Plate*, 12. 20. より]

I——共和国大統領が立法議会への教書で述べたところにしたがって、国家開発会議は、1964年11月1日以後発効するであろう国家開発計画を準備中である。

II——その時にいたるまで、政府は、人的資源の完全雇用と設備能力の最大限發揮

とをもっとも重要な目標とする短期経済政策を適用するであろう。

Ⅲ——この点において、この目的にもっとも適う方法として、支払収支に対する圧力を避ける行動、予算の赤字縮小、および、最高の優先順位を与えられている生産部門の流動性の改善が浮びあがる。

Ⅳ——対外部門の発展に関しては、輸入に代替させる合理的努力を払うと同時に輸出活動を促進して、われわれの外貨獲得量を増すような政策をとるであろう。輸入は1964年に10億ドルに達するであろうと、見込まれている。その構成に大きな変化が起るであろうと指摘することが大切である。原料および半製品の購入が増す一方、機械類、車輛および部品の輸入はかなり縮小されるであろう。SOMISA（アルゼンチン製鉄公社）の溶鉱炉と圧延機とが操業を開始し、また、鋼鉄のストックがかなりの量になった結果として、銑鉄および鋼鉄という項目下の輸入代替がいちじるしくなるであろうことが、注目されなければならない。

国家による外国での買付は制限され、国内供給源注文がふりむけられるであろう。輸出は12億ドルに達すると見込まれている（畜産物から5.5億ドル、農業から5億ドル、林産物・鉱物・工業製品およびいくつかの石油製品から1.5億ドル）。

Ⅴ——予算に関しては、赤字財政のために必要となる額は、1963/64年に500億ペソ前後になるであろうと、見込まれている。このような財政によって、通貨の発行および吸収という要因が真の影響を及ぼす結果、一般の手中にある支払手段は正味550億ペソ増大することになる。徴税の仕方がいちじるしく改善されるならば、また、経済的回復の効果が速められれば、支出を抑制するというわれわれの目標が行政面で許されるかぎり遂行される場合とおなじように、この算定額はより小さくなるであろう。

Ⅵ——行政府だけで確定した目標は、1964年10月31日までに、現在は遊休中であるが、実際には利用可能な諸生産資源を完全に利用するにいたるということである。この目標が達成されるならば、総生産は8～10%増大することになる。

他方、慎重な貨銀政策といくつかの商業部門のもつ投機的傾向の抑制とによって、制度的なインフレーションがうまく避けられるならば、また、外国市場の状態が適切妥当なものであれば、国内物価水準はわずかな範囲内で変動しうらだけであろう。それゆえ、総生産の増大と物価水準のビヘイヴィアとの関数である通貨供給の増大は、銀行・金融機構を適切に運用することにより規制され、大衆の購売力の不必要な増大をおさえ、経済的回復の過程を速めるようなやり方で指導するという意図でもって、融資財源を用いることができるであろう。

Ⅶ——流動性を改善するために採用されるべき政策は、有効需要におよぼすその効

果と産業をふたたび活発にする過程とを考慮に入れることがのぞましい。有効需要は通常形で公務員と国家への供給者にたいしてなされるべき支払額から、かなりの刺激を受けるであろう。さらに、全般的な経済的回復と、とくに産業的回復の効果は、総労働時間数の増加と現在は失業している人たちの雇用との結果として、収入の実質的增加を通して有効需要を増大させるのに役立つであろう。

産業の奨励については、現行の最低支払準備率を引下げることによって、信用が政府および民間の銀行により、それに向けられるであろう。指定期間内において民間銀行により貸出されなかった金額はあらためて凍結され、工業銀行 *Banco Industrial* は同程度の額の再割引の申込を受けて、それが当機関によって直接に貸出されるようにされるであろう。この融資は、つぎの規準にしたがって作製された優先順位を基礎として実施されるであろう。

- a) 輸入原料および輸入製品を最小にしか用いない諸産業；
- b) 国内市場に消費物資を供給し、輸出することのできる原料をほとんど用いない諸産業；
- c) 輸出向けにつくられる附加価値係数の高い諸産業；
- d) 労働集約的な諸産業；
- e) 基本的な消費物資を生産する諸産業。

VIII——行政府の第1の目標は、生産と雇用機会とを増大することになるような、有効需要をたえず一様に増大させるために大切な基礎として、実質賃金を整理し上げることである。それゆえ、行政府は、価格の安定と生産性の向上とのためにたたかうであろう。

石油契約破棄の反響 [La Prensa, 11. 17.]

▼ パン・アメリカン、ユニオン・オイル、シエル、テネシーの代表は各々 Suarez YPF 総裁と会談した。

・ Suarez 総裁は次の様に語った。

- ① 契約破棄の目的は法律上の欠陥を正すためのものであって、会社の利益侵害ではない。
- ② ニューヨークの International Technical Assistance and Development は Company YPF の事業に重要な資産面で申し出をした。
- ③ フランスのある会社は、ラ・プラタの潤滑油精溜所拡張案を撤回する様申し入れた。

④ チェーズ・マンハッタン銀行は YPF との取引継続の意志を表明した。

⑤ 政令の実施は政府の仕事である。今後会社側はより効果的に業務を続けるであろう。

▼ テネシー代表 Dormal Bosch 談

① 政府決定の実施方法は1つとは限らない。

② 政府は会社が業務を続ける事を認めるとほめかしているが、その条件についてはまだ知らされていない。

▼ エッソ SAPA 社長 Hugh de N. Wynne 談

① Esso と YPF の契約は有効である。

② 協定は全く公正なものであり、我々は YPF 及びアルゼンチンに大きな貢献をしてきた。

▼ パン・アメリカン社長 Mario J. Cueto 及びニューヨークのアメリカン・インターナショナル・オイル社長 L. Chase Ritts 談

① 契約は合法であって、技術、経済、社会上の便宜はアルゼンチの事業を保護してきた。

② 契約遂行上の会社の善意は否定されまい。

③ 我々は YPF と協力して国家発展に努力を惜しまない。

▼ Chase Ritts 談

① 政府は契約を一方向的に破棄し、アメリカ人の財産を収用しようとしている。これは契約者の権利を無視するものである。

② 前政府との間に結ばれた契約は合法的なものであり、現政府の意図は理解し難い。

③ 1958年以来我々は契約に従ってアルゼンチン経済に大きな貢献をしてきた。

④ 我々は問題解決のため政府に協力するが、同時に我々の利益を守るためにできる限り用心する。

▼ アストラ社長 Ricardo Griineisen 談

① アストラを含む総括的な大量の契約破棄は間違いであると考え。個々の契約について各々方法が考えられるべきだった。

② アストラの契約内容

サンタ・クルス州エル・ウェルム地区 60km² の石油採掘

1961年7月 YPF 入札 No. 324/61によって他の8社から選ばれた。

石油公社総裁の談話 [1963年11月25日, *La Prensa*, 11. 26.]

アルゼンチン（資料）

- ① YPF の事業はアルゼンチンにとって非常に重要なものであり、YPF の職員、技師は有能である。
 - ② 外国の会社に働いているアルゼンチン人に対しては、契約破棄で迷惑をかけることはない。YPF は彼らをそれまでより良い条件で受入れる用意がある。
 - ③ YPF の手の届かない地域を開発するために、必要な場合は作業とサービスの契約を新たに結ぶこともありうる。
 - ④ 行政府は外国会社のものとは1ドルも奪おうとは思わないが、自己の権利は勿論主張する。このために政府は外国会社をコントロールする。
 - ⑤ 鉄道が YPF に提供する輸送手段の量を今より多くすれば、YPF はメンドーサの石油生産量をもっと増やすことができる。
- YPF は機関車、タンク車製造のため鉄道に対し400万ドル融資しているにもかかわらず、鉄道側が YPF に提供しているこれらの輸送手段は少なく、重油をメンドーサから沿岸へ運ぶのに充分ではない。
- ⑥ 現在ガソリンの生産は過剰なので、これをウルグアイ、ブラジルへ輸出する様交渉している。
 - ⑦ ガソリンの価格は値上げも値下げもしない。実質生産価格は3.50ペソから4.50ペソの間であるが、販売価格との差額は税金にあてられる。
 - ⑧ YPF 幹部に現在より柔軟性のある大きな権能を与えることが計画されている。幹部は労働代表2名、政府代表8名、産油6州代表各1名、で構成されるであろう。
 - ⑨ YPF は政治的要因は抜きにして、条件の良い国々と取引をする。

全面的永続的な不健全財政 [La Prensa, 10. 25. 社説より]

我が国が再び正常な状態に戻るのには、単に国家体制の立て直しだけではだめである。そのために解決しなければならない問題に財政問題がある。

今回は、全般的情勢のきびしさを象徴している一連の事実について述べてみたい。

コルドバの公式報告では、同州の今期の赤字推定額は24億4200万ペソになる予定である。サン・ルイス州政府では、13億6700万ペソにのぼる多大な負債と取り組むため、行政面での合理化や支出制限の措置を取るとのことである。サンタ・フェでは、公約を実行するにも現在までに6億1200万ペソの資金の不足に悩んでいる次第で、この数字は予定収入を入れても3億1800万ペソの赤字となって現われてだろう。コルドバ州財務局の話では、先月の3億1000万にのぼる支出支払をすると2億8000万ペソの赤字になってしまうとのことである。サルタ州知事の就任教書に見られることは、「同州

の最終予算は36億ペソ必要とするが、算出収入では32億ペソにしかない。

サン・ファンでは病院が二つ閉業したが、これは病人の食費がまかないきれないため、実際、同州のその部門への予算 22億5000万ペソの中17億8000万ペソが厚生省からの負債となっているほどである。

これ以上掲げる必要もないと思うが、解決は多難をきわめる。

健全な財政、安定した貨幣は、経済復興に必要であると共に、政府の安泰にも必須のものなのである。しかしながら、現在の段階ではまだ“求めてもいまだ得られざるもの”であるのが本当のところである。

外国貿易の決算 [La Prensa, 12. 31. より]

本年10月までの外国貿易は、2億7630万ドルの出超となったが、これは10億9890万ドルの輸出と8億2260万ドルの輸入との差である。昨年同期においては、1億4490万ドルの赤字が記録された。

次の表は単位100万ドルで、昨年及び本年初頭よりの10ヵ月間における総輸出入額、及びその各々の決算高の比較である。

	1962	1963
輸 出	1,012.5	1,098.9
輸 入	1,159.4	822.6
決算高	-144.9	+276.3

国家統計国勢調査局の情報によれば、本年初頭からの10ヵ月において肉の輸出が第一位を占め、2億6980万ドルにのぼる。次いで順に穀類の2億3200万ドル、羊毛の1億2610万ドル、油類の1億1930万ドル、その他製作品の8930万ドルである。

(輸入)

総輸入量の50.9%、即ち4億1860万ドルは機械類である。このうち1億4530万ドルは自動車である。鉄鋼の輸入は8330万ドルで、その他それぞれ化学製品6070万ドル、燃料4690万ドル、金属4450万ドル等である。

(各国との貿易)

次の表は各国との貿易を示している。本年初頭から10ヵ月間の単位100万ドル。

	輸 出	輸 入	決 算 高
A L A L C	150.4	82.3	+ 68.1
欧州 共同 市場	451.9	245.0	+206.9
欧州自由貿易連合	184.7	112.6	+ 77.0
アメリカ合衆国	127.0	208.5	- 88.5

アルゼンチン（資料）

最も多額の黒字残高は、後進国との貿易により得られ、1億ドルにのぼった。それに続いて英国の9450万ドルである。主な入超の取引先はアメリカ合衆国である。

失業問題 [La Prensa, 10. 9. 社説]

現在、公式のものといわれる数字によるとアルゼンチンの失業者数は70万人であり、その存在が問題となっている。これは政治論争の際、15万人といわれた失業者数よりかなり少なくなっている。

しかし、この数字は確認されたものではなく推定であって、公式のものと考えてるのは間違いである。なぜなら国家発展会議が首都およびگران・ブエノス・アイレスでのみ行ったアンケートの結果を10月末に発表した。これによると、この地域の失業者数は本年7月、24万～27万人であった。会議副議長が、首都圏の数字を他の地域にあてはめる事は出来ないが、この地域の社会経済的条件が他の地方のそれと同じであると仮定すれば、国全体の数字は60万～70万人となろうと述べたに過ぎない。

この仮定は支持できるものではない。各地域には大きな相違があるからである。独裁時代に好機を求めてブエノス・アイレス及びその近郊に流れ込んだ相当の人口は夢が覚めても故郷に帰ろうとはせず、こうして貧民街が生れた。内陸からブエノス・アイレス地区への移住は現在も続いている。さらに北部諸州で砂糖きび刈入れに日雇いとして働いた後ブエノス・アイレスに住みつく不法入州者も多い。国家移民局はこうした人々を5万人位とみている。こうして貧民街はますます大きくなる。当局はこの問題に何らかの対策を講ずべきである。